



住友化学

Change and Innovation

アニュアルレポート 2013

豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学は、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品といった幅広い分野の製品を提供する化学メーカーです。長年をかけて、幅広い分野で培ってきたコア技術や社外の技術を融合させることにより、革新的な製品や技術を生み出す創造的ハイブリッド・ケミストリーの実現を目指しています。

さらに、2013年度より開始した新たな中期経営計画では、次の100年間も発展を続けていくために、2015年度までの3年間を強固な経営基盤づくりの期間と位置付け、“Change and Innovation”のローガンのもと、事業構造、事業分野ならびに企業風土の3つの領域において思い切った変革を推し進め、収益性を抜本的に改善するとともに、事業環境の変化に対する抵抗力 — “resilience” — を大幅に強化してまいります。

経営理念

- 1 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
 - 2 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
 - 3 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。
-





目次

2 Overview

- 2 住友化学グループの概要
- 4 2012年度ハイライト

7 Management Strategy

- 8 株主、顧客、取引先の皆様へ
- 10 中期経営計画の変遷
- 12 社長インタビュー

18 Special Feature

Change and Innovation
—事業分野別戦略—

- 18 1. バルクケミカル分野
- 20 2. ICT分野
- 22 3. ライフサイエンス分野

25 Our Operations

- 26 部門別概況
- 28 基礎化学
- 30 石油化学
- 32 情報電子化学
- 34 健康・農業関連事業
- 36 医薬品
- 40 研究開発

43 CSR & Governance

- 44 企業の社会的責任 (CSR)
- 52 役員一覧
- 54 コーポレート・ガバナンス
- 58 コンプライアンス

61 Corporate Data

- 62 10年間の要約データ
- 64 部門別財務ハイライト
- 66 会社・投資家情報
- 68 住友化学の歴史

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績見直しなど、既存の事実でない内容は、将来に関する見直しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域を取り巻く経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。

住友化学グループの概要

事業領域

当社は、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品の5つの部門で事業を展開し、革新的な製品や技術をグローバルに提供しています。



数字で見る住友化学

創業年

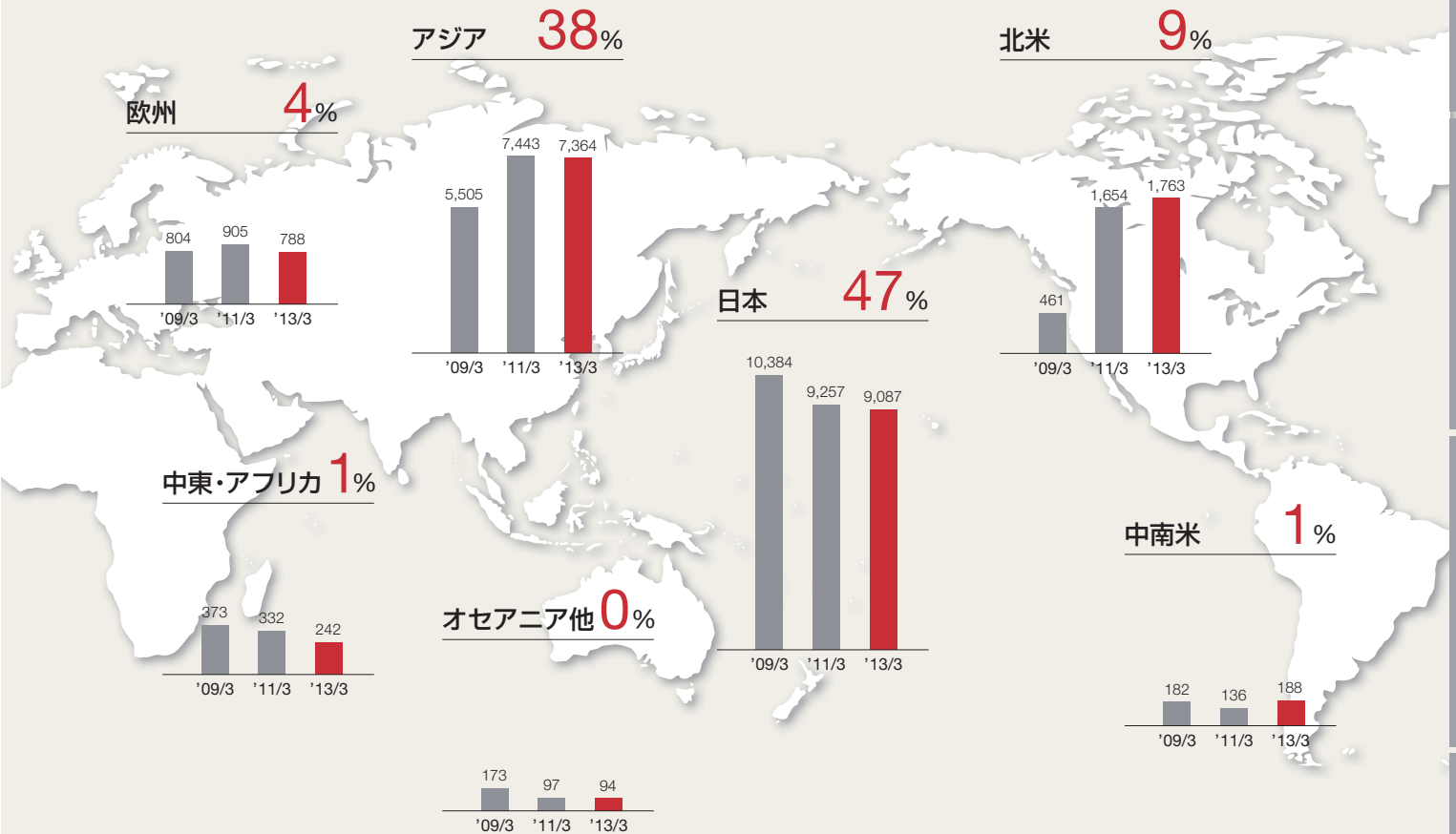
総資産

連結子会社数

1913年 2兆4,721億円 162社

グローバル展開

当社グループは、1980年代前半に日本の化学メーカーとしていち早く石油コンプレックスの海外拠点を設立するなど、世界市場を視野にした事業展開を進めてきました。2012年度の海外売上高比率は53%、海外生産比率は41%に達しています。



■ 地域別売上高 (億円)

※地図上の比率は、2012年度(2013年3月期)の地域別売上高構成比。

連結従業員数

30,396人

売上高研究開発費率

6%

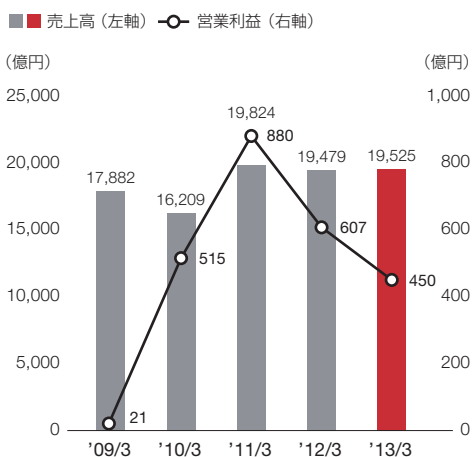
海外売上高比率

53%

2012年度ハイライト

主要データ

売上高と営業利益

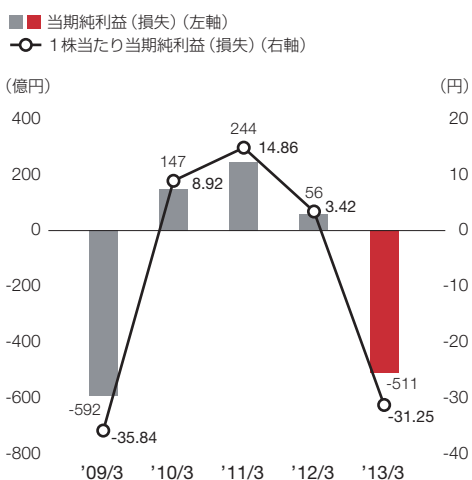


10年間の要約データは ▶ P62

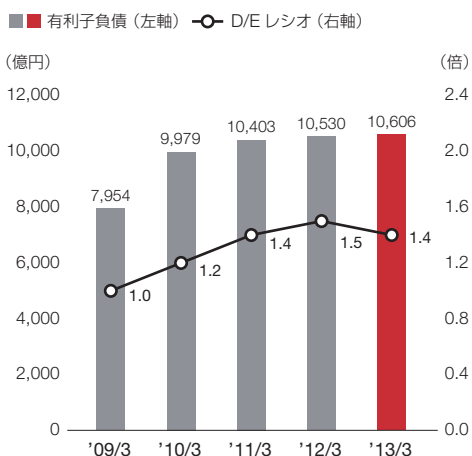
(億円)*1

	2011年度 '12/3	2012年度 '13/3	前年度比 '12/3 vs. '13/3
1 売上高	¥19,479	¥19,525	+0.2%
2 営業利益	607	450	-25.9
3 当期純利益 (損失)	56	(511)	—
設備投資	1,551	1,161	-25.1
研究開発費	1,223	1,250	+2.2
フリー・キャッシュ・フロー	5	58	+1,060.0
総資産	23,370	24,721	+5.8
純資産	7,209	7,475	+3.7
4 有利子負債	10,530	10,606	+0.7
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	3.42	(31.25)	—
1株当たり配当金 (円)	9.00	6.00	-33.3

当期純利益 (損失)と1株当たり当期純利益 (損失)



有利子負債とD/Eレシオ



財務指標

売上高営業利益率 (%)	3.1	2.3	-0.8pt
ROA**2 (%)	2.6	1.9	-0.7
ROE**3 (%)	1.1	(10.4)	—
4 D/Eレシオ (倍)	1.5	1.4	-0.1

サステナビリティ指標

従業員数 (人)	29,839	30,396	+1.9%
国内CO ₂ 排出原単位指数**4	98.0	99.3	+1.3pt
海外CO ₂ 排出原単位指数**5	99.2	97.4	-1.8pt
国内水使用量 (百万トン)**6	1,372.9	1,429.7	+4.1%
海外水使用量 (千トン)**7	5,873	7,201	+22.6%

*1 別途記載のものを除きます。

*2 ROA=営業利益/総資産の期首・期末平均

*3 ROE=当期純利益/純資産から少数株主持分を控除したものの期首・期末平均

*4 数値は指数値(2010年度=100)、データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

*5 数値は指数値(2010年度=100)、データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

*6 データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

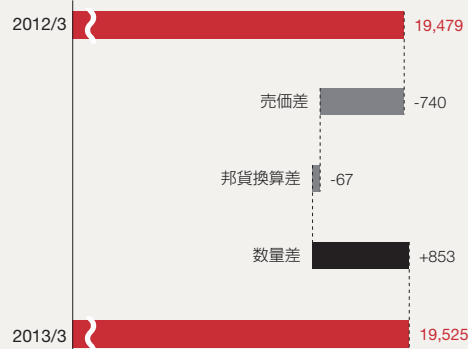
*7 データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

1 売上高

販売価格の下落が前年度比740億円の減収要因となったことに加え、円高による邦貨換算差が前年度比67億円の減収要因となりましたが、販売数量の増加が853億円の増収要因となり、売上高は前年度比46億円の増収となりました。

- 売価差: 偏光フィルムの価格低下、合成樹脂の海外市況下落、薬価改定の影響による医薬品の価格下落などが減収要因となりました。
- 数量差: 海外を中心に合成樹脂、偏光フィルム、農薬などの販売が増加したことなどが増収要因となりました。

要因別 (億円)

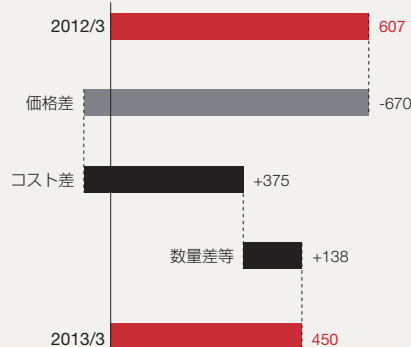


2 営業利益

コスト削減が前年度比375億円の増益要因、販売数量の増加等が138億円の増益要因となりましたが、価格の下落が670億円の減益要因となり、営業利益は前年度比157億円の減益となりました。

- 価格差: 基礎化学部門や石油化学部門での交易条件の悪化、偏光フィルムの売価下落に加え、薬価改定が行われたことなどから、670億円の減益要因となりました。
- コスト差: 情報電子化学部門での合理化、医薬品部門での固定費削減などにより、375億円の増益要因となりました。
- 数量差等: タッチセンサーパネルやラツータをはじめとした医薬品の販売増などにより、138億円の増益要因となりました。

要因別 (億円)



3 当期純損失

- 営業利益の減少に加え、多額の特別損失の計上や、繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額を追加計上したことから、前年度比で大幅な減益となりました。

4 有利子負債、D/Eレシオ

- 有利子負債は前年度末から76億円増加し、1兆606億円となりました。
- 有利子負債は増加したものの、円安の影響で純資産が増加したことから、D/Eレシオは1.4倍へと改善しました。

2012年度(2013年3月期)の主なトピックス

2012	5月	<p>石油化学</p> <ul style="list-style-type: none"> サウジ・アラムコ社との「ラービグ第2期計画」を発表 <p>情報電子化学</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国で次世代タッチセンサーパネルの新プラントが稼働 	 <p>タッチセンサーパネル</p>
	6月	<p>健康・農業関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> GBCヘルスより、「2012年ビジネス・アクション・ヘルス・ワード」を受賞 	
	9月	<p>医薬品</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国で非定型抗精神病薬ラゾダの双極I型障害うつに対する適応追加を申請 	
	10月	<ul style="list-style-type: none"> CO₂選択透過膜を用いたCO₂分離事業に関する合併会社設立を発表 	 <p>CO₂選択透過膜モジュール</p>
	11月	<ul style="list-style-type: none"> カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトにより気候変動情報開示先進企業に選出 	
	12月	<p>基礎化学</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国にリチウムイオン二次電池材料用の高純度アルミナの製造設備の新設を発表 <p>健康・農業関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 殺虫剤事業を行うMcLaughlin Gormley King Companyを連結子会社化 子会社ベラント・バイオサイエンス社がポストハーベスト事業を行う米国ベース・インターナショナル社を完全子会社化 	 <p>アルミナを使用した製品</p>
2013	1月	<p>医薬品</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米でがん細胞とがん幹細胞に作用する画期的な抗がん剤BBI608の第3相試験を開始 	
	2月	<ul style="list-style-type: none"> 2013～2015年度の中期経営計画を発表 <p>石油化学</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉工場における石油化学事業の再構築を決定 	
	3月	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア、インド、オセアニアにおける事業支援統括会社を新設 	



Management Strategy

株主、顧客、取引先の皆様へ	8
中期経営計画の変遷	10
社長インタビュー	12



代表取締役会長
米倉 弘昌

代表取締役社長
十倉 雅和

2012年度業績

2012年度は、債務問題を抱える欧州経済がマイナス成長となったほか、新興国経済の拡大が鈍化するなど、世界経済は減速いたしました。加えて、当年度の大半にわたって円高が継続し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。

こうした状況のもと、2012年度の当社グループの連結売上高は、基礎化学部門および石油化学部門で製品市況が下落したものの、石油化学部門で販売数量が増加したことから、前年度に比べ46億円増加し、1兆9,525億円となりました。

一方、営業利益は、基礎化学部門および石油化学部門で

交易条件が悪化したことなどから、前年度に比べ157億円減少し、450億円となりました。

純損益は、将来の業績悪化リスクを軽減し、石油化学事業の競争力を向上させることを目的とした千葉工場の再構築に伴う生産設備等の減損損失および繰延税金資産の見直しに伴う法人税等調整額の追加計上など、資金支出を伴わない損失が一時的に発生したため、511億円の純損失となりました。

配当につきましては、期末配当を見送ったため、1株当たり年間で6円となり、前年度比で3円の減配といたしました。

住友化学グループでは、早期に業績を改善し、株主価値を高めていくことを目指し、資産効率向上の取り組みと合理化をさらに加速してまいり所存であります。

2012年度の重要経営課題の進捗

住友化学グループは、2000年以降、「石油化学事業の抜本的競争力の強化」、「ライフサイエンス事業におけるクリティカルマスの確保」、「将来の核となる新規事業の育成」の3つの重要経営課題に取り組んでおり、2012年度も新たな進捗がありました。

まず、サウジアラビアで稼働中の石油精製と石油化学の統合コンプレックスの拡張を目指すラービグ第2期計画において、EPC契約が締結されるなど、計画の確定に向けた作業が前進いたしました。また、日本における石油化学製品の生産拠点である千葉工場の競争力強化を図るため、同工場のエチレン製造設備を2015年9月までに停止することを決定いたしました。今後、日本国内の石油化学事業についてはコスト削減と高付加価値化を一層進めていくとともに、海外の石油化学事業をさらに拡大してまいります。

ライフサイエンスの分野では、非定型抗精神病薬ラツェダについて、双極Ⅰ型障害うつへの適応追加申請を米国で行い2013年6月に承認を取得したほか、欧州でも統合失調症での販売許可申請を行うなど、大型医薬品に育てるための取り組みが進捗いたしました。また、がん幹細胞に作用する画期的な抗がん剤BBI608は、ラツェダに続く主力製品になると期待されており、2012年度、米国で第3相試験を開始しました。

将来の核となる新規事業の育成に向けた取り組みとしては、タッチセンサーパネルの生産をスタートいたしました。タッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレット端末向けに需要が急拡大しており、2013年中にさらに新たな投資を行うことで、タッチセンサーパネルをICT (Information & Communication Technology) 分野におけるコア事業の一つに育成してまいります。

“Change and Innovation”

住友化学は2015年に営業開始100周年を迎えます。当社の源流は、住友総本家が銅を製錬する過程で生じる有毒な

ガスを回収し、それを原料として肥料を生産することで、環境問題の解決を図るとともに農業の生産性の向上に貢献することを目的として設置した「住友肥料製造所」に遡ります。以来、現在に至るまで、住友化学グループでは、事業活動を通じ社会の持続可能な発展に貢献することが企業の社会的な責任である、との信念が受け継がれています。

現代の人類社会は、環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題など、その持続可能な発展を脅かす様々な課題を抱えています。こうした地球規模の諸課題を解決していく上で、「現代の錬金術」とも称される化学は無限とも言える大きな可能性を秘めております。住友化学グループといたしましては、今後も、化学の持つ創造的な力を最大限に駆使して革新的な技術や製品を広く世界に提供し、人類社会の発展に貢献していくことによって、力強く、持続的に成長していくグローバルカンパニーとなることを目指してまいります。

さらに、2013年度より開始した新たな中期経営計画では、次の100年間も発展を続けていくために、2015年度までの3年間を強固な経営基盤づくりの期間と位置付け、“Change and Innovation”のスローガンのもと、事業構造、事業分野ならびに企業風土の3つの領域において思い切った変革を推し進め、収益性を抜本的に改善するとともに、事業環境の変化に対する抵抗力―“resilience”―を大幅に強化してまいります。加えて、化学企業として持続的に発展していくために、引き続き安全・安定操業の維持とコンプライアンスの徹底にも力を入れていきます。株主の皆様におかれましては、引き続き、格別のご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

2013年8月

代表取締役会長

米倉弘昌

代表取締役社長

十倉雅和

中期経営計画の変遷

当社は2000年以降、「石油化学事業の抜本的な競争力強化」「ライフサイエンス事業のクリティカルマスの確保」「将来の核となる新規事業の育成」の3つの重要経営課題に取り組んできました。2013年4月より開始した「2013～2015年度 中期経営計画」では、次の100年間も発展を続けるための「強固な経営基盤づくりの期間」と位置付け、

2004～2006年度
中期経営計画

真のグローバルケミカル カンパニーを目指して

- 1 選択と集中の徹底
- 2 高付加価値品へのシフト
- 3 グローバル化の一層の推進

主な成果

- サウジ・アラムコ社とサウジアラビアのラービグでの石油精製と石油化学の統合コンプレックスの建設に合意し、合併会社を設立
- 偏光フィルム、カラーフィルターなど液晶部材の生産能力を増強
- 住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、子会社の大日本住友製薬株式会社が発足

	2007/3
売上高	1兆7,900億円
営業利益	1,396億円
持分法投資損益	236億円
純利益	939億円
有利子負債	6,410億円
D/Eレシオ	0.6倍

2007～2009年度
中期経営計画

グローバルカンパニーとしての さらなる飛躍

- 1 ラービグ計画の完遂
- 2 グローバル経営の充実
- 3 各事業部門の事業付加価値の拡大
- 4 ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化
- 5 さらなる成長への布石

主な成果

- ラービグコンプレックスの完成と操業開始
- 高分子有機EL関連のパイオニアであるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社を買収
- 偏光フィルム、カラーフィルター、ArFフォトレジストの生産能力を増強
- 住化武田農薬を吸収合併
- 米国の医薬品会社セブラコール（現サノビオン）を買収

	2010/3
売上高	1兆6,209億円
営業利益	515億円
持分法投資損益	(70)億円
純利益	147億円
有利子負債	9,979億円
D/Eレシオ	1.2倍

2010～2012年度
中期経営計画

7つの基本的な取り組み

- 1 先行投資からの収益・キャッシュ・フローの早期獲得
- 2 財務体質の強化
- 3 コア事業・基盤事業のコスト競争力の一層の強化
- 4 事業成長のスピード加速
- 5 気候変動対応戦略の積極的推進
- 6 グローバル経営システムの強化
- 7 コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持・継続

主な成果

- サウジアラビアでラービグ第2期計画に着手
- タッチセンサーパネル事業に参入
- 豪州農薬会社ニューファームへの出資
- ニューファーム社やモンサント社と提携
- 統合失調症治療薬ラツォダを北米で上市
- 米国の医薬品会社 Boston Biomedical, Inc.を買収

	2013/3
売上高	1兆9,525億円
営業利益	450億円
持分法投資損益	54億円
純損失	(511)億円
有利子負債	1兆606億円
D/Eレシオ	1.4倍

Change and Innovationをスローガンとし、①強固な財務基盤の構築、②事業構造改善、③次世代事業の開発、④グローバル経営の深化、⑤コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の維持、の5つの重要経営課題に取り組んでいます。

2013～2015年度 中期経営計画 ▶ P14

次の100年間も発展を続けるための 強固な経営基盤づくりの期間

経営ビジョン

- 1 永年に亘って蓄積してきた技術を基盤にした新しい価値の創造
- 2 “化学”の力による世界規模の課題の解決(エネルギー・環境・食糧問題等)
- 3 チャレンジ精神にあふれ社会から信頼される企業風土の醸成

スローガン

Change and Innovation

事業構造の Change and Innovation

- 不採算事業からの撤退・縮小
- 事業ポートフォリオの高度化

事業分野の Change and Innovation

- 次世代事業の創出
- プリントッド・エレクトロニクスへの挑戦
- ライフサイエンス分野の新規展開

企業風土の Change and Innovation

- チャレンジ精神の発揮
- 現業重視・実践優先
- ダイバーシティの尊重

経営目標

	2016/3 (目標)
売上高	2兆4,000億円
営業利益	1,400億円
経常利益	1,500億円
持分法投資損益	250億円
純利益	900億円
有利子負債	9,000億円未満

(前提) 為替:80円/米ドル ナフサ:60,000円/kl



代表取締役社長
十倉 雅和

2010～2012年度 中期経営計画の総括

Q1

2010年度から取り組んできた中期経営計画が2012年度で終了しましたが、どう評価していますか。

A1

中期経営計画で定めた施策を着実に実行いたしました。が、事業環境が想定以上に悪化したことから、経営目標は未達となりました。

先の中期経営計画の期間は、円高が想定以上に進んだことに加え、欧州の債務問題が長期化する中で欧州経済が停滞し、新興国を中心に経済成長の減速傾向が継続するなど、厳しい事業環境に直面いたしました。当社は、次期中期計画を健全な姿でスタートすべく、2012年度に、繰延税金資産を見直すとともに、不採算事業の整理等に伴う減損損失など資金支出を伴わない損失が一時的に発生したことから、511億円の当期純損失となり、同年の業績は中期経営計画の経営目標を大幅に下回ることとなりました。

一方、当社は、21世紀初頭から、石油化学事業の抜本的な競争力強化、ライフサイエンス事業のクリティカルマスの確保、将来の核となる新規事業の育成、という3つの重点課題に「10年の計」として取り組んでおり、

// 次の100年間も発展を続けるための強固な経営基盤を構築するため、 厳しい経営環境に直面しても力強く乗り越えることができる Resilientな住友化学への変革を目指しています。 //

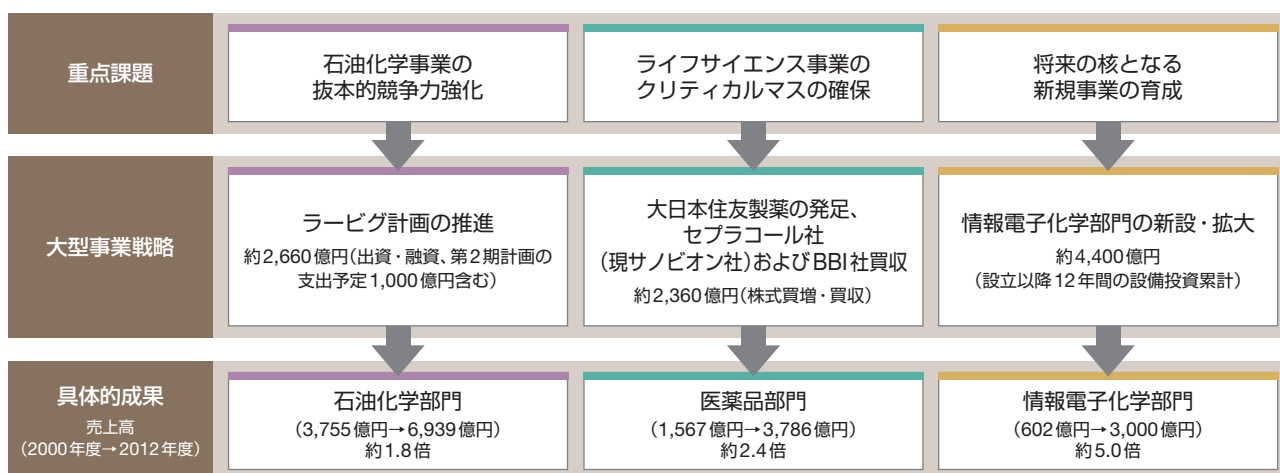
2010～12年度の中期経営計画期間中にも、これら重点課題に対する具体的な取り組みが着実に進展いたしました。

石油化学事業では、ラービグ第2期計画でEPC契約を締結し、計画の確定に向けた作業が進捗いたしました。本計画では、コスト競争力の高いエタンをはじめとした原料を使い、高付加価値な石油化学製品を生産することで、製品の品ぞろえを広げ、当社の石油化学事業の競争力強化とグローバル化をさらに進めてまいります。

ライフサイエンスの事業では、ニューファーム社やモンサント社と提携し、海外での農薬事業を拡大いたしました。また、連結子会社である大日本住友製薬が、将来のブロックバスターと期待される非定型抗精神病薬ラツダを北米で上市したほか、米国のBoston Biomedical, Inc. (BBI社)を買収することでがん領域での開発パイプラインを強化いたしました。

新規事業では、市場の成長が著しいモバイル機器用に高性能な偏光フィルムを開発し、その販売を拡大しました。また、液晶ディスプレイ用のカラーフィルターの生産で培った技術力を活かし、タッチセンサーパネル事業に新たに参入いたしました。

21世紀初頭からの経営課題および事業戦略



2013～2015年度 中期経営計画の概要

Q2

2013年4月から開始した新たな中期経営計画の概要を教えてください。

A2

この3年間で「強固な経営基盤づくりの期間」と位置付け、「強固な財務基盤の構築」「事業構造改善」などの重要経営課題に取り組んでまいります。また、最終年度の2015年度に、売上高2兆4,000億円、営業利益1,400億円、純利益900億円の達成を目指します。

当社は2015年、営業開始100周年を迎えます。新たな中期経営計画では、計画期間の2013～2015年度を次の100年間も発展を続けるための強固な経営基盤づくりの期間と位置付け、厳しい経営環境に直面しても力強く乗り越えることができるResilientな住友化学への変革を目指しています。

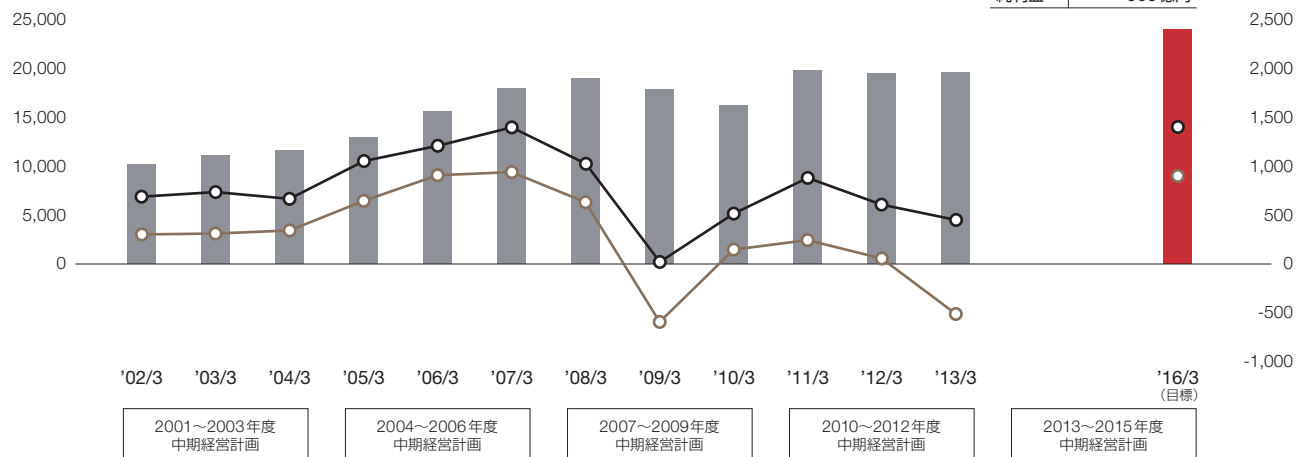
具体的には、Change and Innovationをスローガンとし、①強固な財務基盤の構築、②事業構造改善、③次世代事業の開発、④グローバル経営の深化、⑤コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の維持、の5つの重要経営課題に取り組みます。

なかでも、強固な財務基盤の構築と事業構造改善の2つを最重要課題としております。強固な財務基盤の構築に向けた取り組みでは、大型プロジェクトの収益を早期に改善するとともに有利子負債の削減などを着実に進めて財務状態を改善し、2016年度から始まる次期中期経営計画での戦略の選

連結業績の目標

■ 売上高 (左軸) ● 営業利益 (右軸) ○ 純利益 (損失) (右軸)

(億円)



択の自由度を高めることを目指しています。事業構造改善については、不採算事業からの撤退・縮小や、ICT・ライフサイエンスなどのスペシャリティ分野の事業拡大を進め、事業ポートフォリオの高度化を進めます。

経営目標に関しては、80円/ドルの為替レート、60,000円/klのナフサ価格を前提に、2015年度に、売上高2兆4,000億円、営業利益1,400億円、純利益900億円の達成を目指すとともに、2015年度末の有利子負債残高を9,000億円未満に削減することを目標としています。

Q3

重要な経営課題に掲げている「**強固な財務基盤の構築**」について、詳しく教えてください。

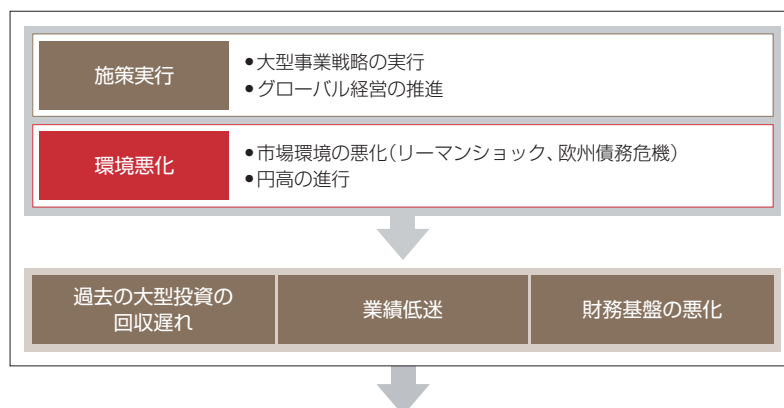
A3

収益性の改善、資産効率の向上策としてのキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)の短縮、投資の厳選を行い、有利子負債残高を削減し、強固な財務体質を構築します。

既にご説明したとおり、当社は、21世紀初頭から3つの重点課題に取り組む中でいくつかの大型プロジェクトを実行し、その結果、当社の事業規模は飛躍的に拡大しました。しかしながら、欧州債務危機による世界的な景気の低迷などにより、これらの大型プロジェクトからの投資回収が遅れたことが、財務体質悪化の一因となっています。

新しい中期経営計画の期間中には、大型プロジェクトの収益の早期改善

住友化学の現状



強固な財務基盤の構築

収益性の改善	<ul style="list-style-type: none"> ラビグ計画の利益貢献最大化 ラソーダの拡販 偏光フィルムの高収益化 合理化800億円(2012年度比)
資産効率向上	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度までにCCC25%減(2010年度比)
投資の厳選	<ul style="list-style-type: none"> 2013～2015年度の投資キャッシュ・フローを4,000億円以内に



を図ることで、「10年の計」の総仕上げを行いたいと考えています。第一に、ラービグコンプレックスのプラントの安定的操業を維持し、石油化学部門の収益を改善いたします。さらに、効能追加や販売地域の拡大を通じて非定型抗精神病薬ラツダの拡販を進めるほか、農業事業におけるニューファーム社とのシナジー効果の最大化に向けて引き続き注力いたします。新規事業の分野では、モバイルディスプレイ用に高機能・高付加価値な偏光フィルムを開発・拡販いたします。

また、情報電子化学部門を中心に、全事業部門で合理化を徹底し、3年間で800億円のコスト削減を実現してまいります。同時に、資産効率の向上にも引き続き取り組み、2015年度末時点のCCCを2010年度末比で25%短縮することを目指します。

2012年度以降は、これまで以上に投資を厳選しており、2013～2015年度の投資キャッシュ・フローを、同期間の予想営業キャッシュ・フロー5,400億円を大きく下回る、4,000億円以内に抑制する予定です。加えて、グループ内での資金運用効率を高め、手元の現預金等の削減にも取り組み、2015年度末の有利子負債残高を9,000億円未満にまで削減します。

キャッシュ・フローの目標

	2010～2012年度 中期経営計画	2013～2015年度 中期経営計画(目標)
営業キャッシュ・フロー	4,723億円	5,400億円程度
投資キャッシュ・フロー	(4,458)億円	(4,000)億円以内
差引フリー・キャッシュ・フロー	265億円	2,000億円以上*
* 現預金等の減少を含む。		
	2012年度末	2015年度末(目標)
有利子負債残高	10,606億円	9,000億円未満

Q4

「事業構造改善」の考え方と具体的な取り組みについてお聞かせください。

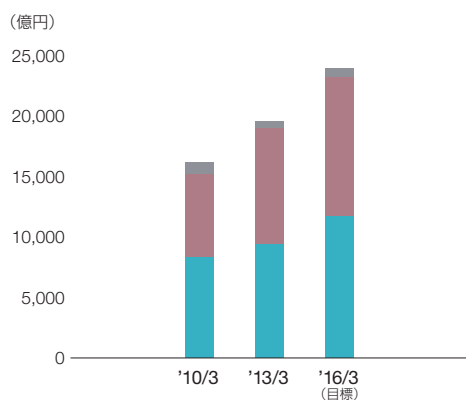
A4 不採算事業からの撤退・縮小や、事業ポートフォリオの高度化により、外部環境に左右されにくい高収益な事業基盤の構築を目指しています。

不採算事業からの撤退・縮小の一環として、石油化学製品の日本における唯一の生産拠点である千葉工場でエチレン製造設備を2015年9月までに停止することを決定いたしました。今後、日本国内の石油化学事業についてはコスト削減と高付加価値化を一層進めてまいります。

さらに、当社が高い競争力を有するICTやライフサイエンスなどのスペシャリティ分野に経営資源を集中的に投入して事業の強化と規模拡大に取り組み、高収益でResilientな事業構造を構築していくことを目指しています。

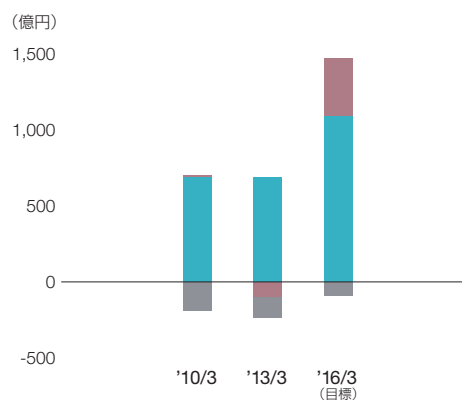
分野別売上高

■ スペシャルティ (ICT・ライフサイエンス)
■ バルクケミカル ■ その他



分野別営業利益

■ スペシャルティ (ICT・ライフサイエンス)
■ バルクケミカル ■ その他



住友化学の将来像

Q5

最後に、住友化学が目指す姿についてお聞かせください。

A5

化学は、環境問題や、資源・エネルギー問題、食糧問題など、世界が直面している喫緊の重要課題を解決していく上で、無限とも言える大きな可能性を秘めています。当社は、化学の創造的な力を最大限に駆使して革新的な技術や製品を開発していくことによって、人類社会の持続可能な発展に貢献するとともに、自らもグローバルな総合化学企業として力強く成長を続けていきたいと考えています。

当社の事業は、銅の製錬の際に生じる有害な亜硫酸ガスを利用し、肥料（過リン酸石灰）を生産したことから始まりました。この事業によって、大気汚染物質の排出削減を実現するとともに、農産物の収穫量の拡大に貢献しました。以来、当社は事業活動を通じ、人々の豊かな暮らしづくりを支え、社会の持続的な発展に寄与してきました。

現在も、農業の生産向上と食糧増産につながる農薬や肥料、自動車の軽量化・燃費向上に重要な役割を果たしている合成樹脂、テレビやスマートフォンに幅広く使用されている液晶部材など、社会のニーズに応えた様々な製品を供給しております。

これからも、化学の創造的な力を最大限に駆使し、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの分野を中心に、これまでに無い画期的な製品や技術を開発し、広く世界に提供していくことで、人類社会の発展に貢献するとともに、力強く成長を続け、当社の企業価値を高めていく所存です。

1 バルクケミカル分野

競争が一段と厳しくなると予想されるなか、製品の高付加価値化やコスト削減を一段と進めることで、バルクケミカル分野での事業の競争力強化に努めていきます。



事業紹介

バルクケミカル分野の2012年度の売上は9,574億円であり、当社の売上のおよそ半分を占めています。同分野では、ポリプロピレンやポリエチレンなどの合成樹脂、プロピレンオキシド、MMA、カプロラクタムなどが主要製品です。

日本の化学メーカーの中では、グローバル化が進んでいることが当社のバルクケミカル事業の特徴です。当社は、シンガポールで1984年にエチレンおよび合成樹脂のプラントを稼働させたほか、1998年にはMMAのプラントを稼働させました。さらに、サウジアラビアで2009年に世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを稼働させました。当社グループは、石油化学事業の基礎原料となるエチレンの製造設備を日本、シンガポール、サウジアラビアの3カ国に有しています。拠点ごとのエチレン生産能力は、日本が607千トン、シンガポールが1,090千トン、サウジアラビアが1,300千トンとなっており、海外に生産能力の8割を有しています。これらの拠点は、それぞれの異なる強みを活かし、顧客のニーズに応じています。

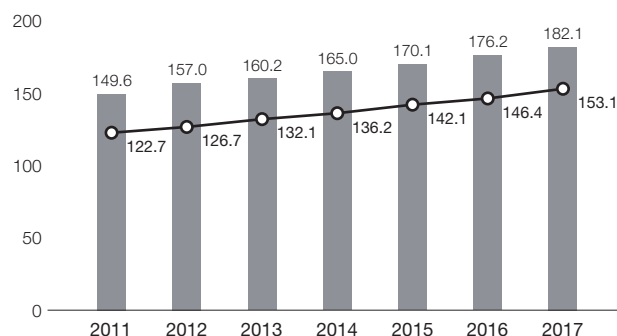
市場動向と事業戦略

経済産業省は、2012年から2017年の間にエチレンを主原料とする石油化学製品の需要が、年率4%程度成長すると予想しています。石油化学製品は今後も安定した需要の拡大が見込まれるものの、中東や中国で大型のエチレンプラントが次々と稼働していることに加え、米国でシェールガスを原料としたエチレンプラントの建設が計

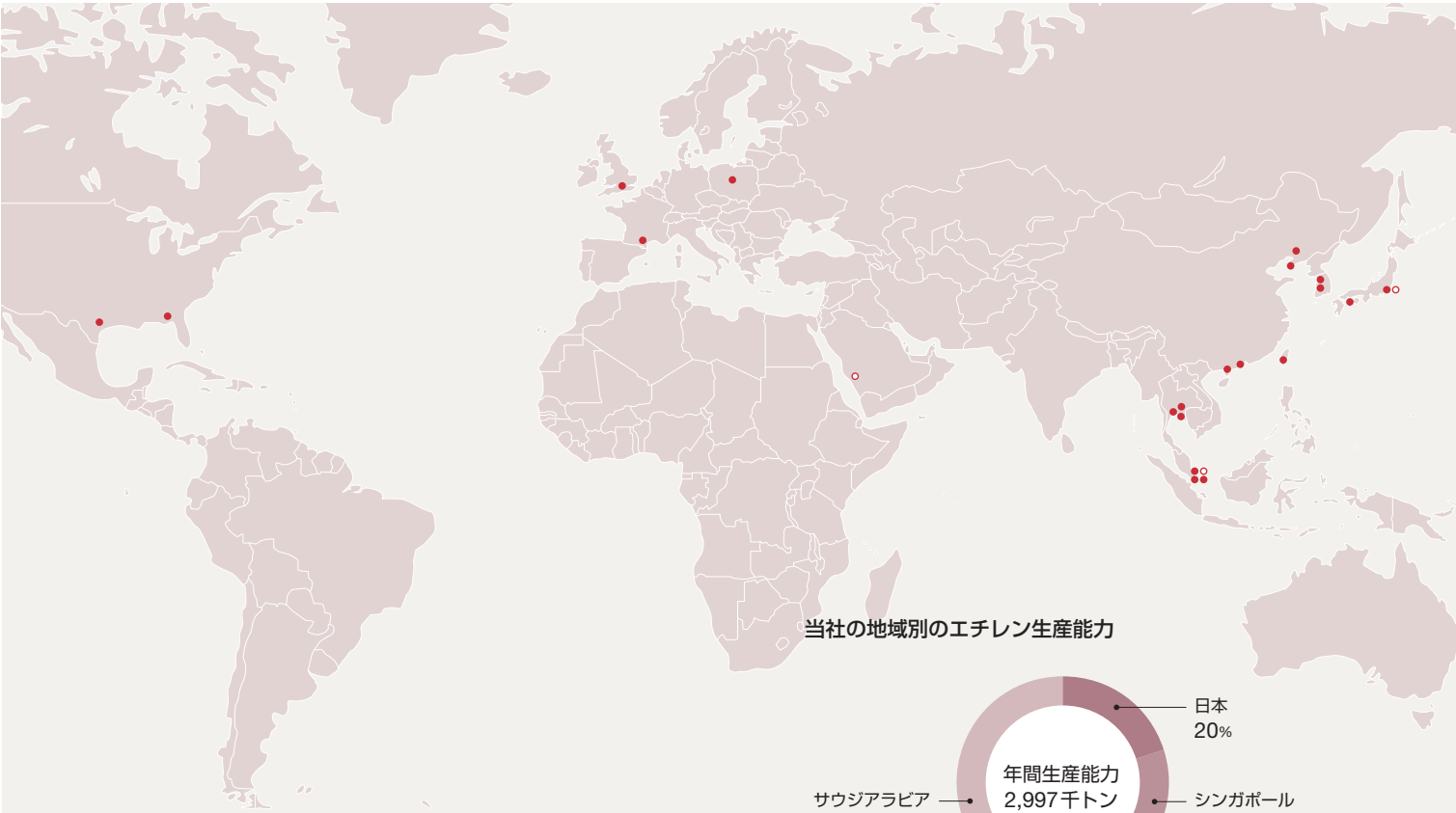
エチレン系誘導品の需要と生産能力

■ 生産能力 ○ 需要

(百万トン)



(出所) 経済産業省



バルクケミカル分野の事業拠点

画されるなど、世界全体で、石油化学産業の競争は一段と激化すると予想されます。

当社では、バルクケミカル事業を強化していくためには、製品の高付加価値化やコスト削減を一段と進めていく必要があると考えています。2015年9月までに、千葉工場のエチレン製造設備を停止することを決定し、一部の誘導品の製造設備についても停止を含めた最適化の検討を行っています。需要が低迷している国内で、生産規模を縮小し、不採算事業から撤退することで、損益の抜本的な改善を目指しています。また、シンガポールでは生産する製品の高付加価値化による競争力強化、サウジアラビアではラービグ第2期計画への投資による事業拡大に取り組んでいきます。

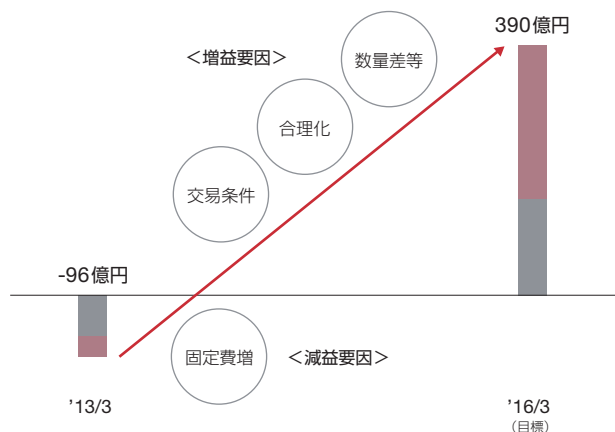
中期経営計画の経営目標

中期経営計画では、バルクケミカル分野の2015年度の営業利益を2012年度比486億円増の390億円とすることを目標としています。需要回復に伴う販売数量の増加や

交易条件の改善に加え、事業構造改善に伴うコスト削減効果などを見込んでいます。また、高純度アルミナ、ディーゼルエンジン用のすす除去フィルター、S-SBRなど新たなプラントへの投資を行っている製品の販売増加も見込んでいます。

バルクケミカル分野の営業損益増減要因

■ 基礎化学部門 ■ 石油化学部門



2 ICT分野

スマートフォンやタブレット端末など市場拡大が期待されるモバイル製品用途の高機能な製品を迅速に開発することで、収益の拡大を目指してまいります。



事業紹介

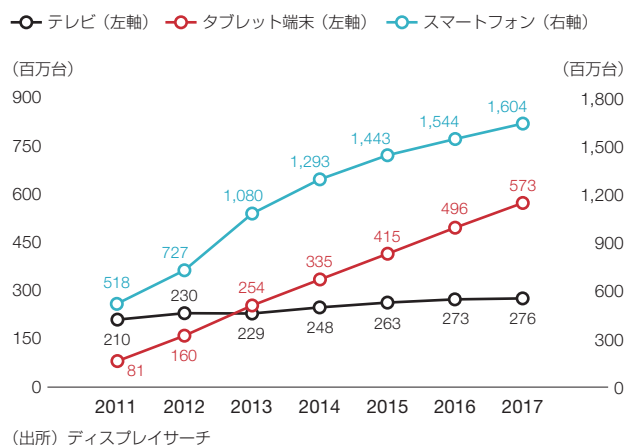
ICT (Information & Communication Technology) 分野の2012年度の売上は3,000億円であり、当社の売上の15%強を占めています。偏光フィルム、カラーフィルター、タッチセンサーパネルなどディスプレイ部材を中心に、フォトレジストをはじめとした半導体プロセス材料などを含めた幅広い製品を製造・販売しています。

当社は、顧客であるディスプレイメーカーや半導体メーカーの製造拠点の近くに自社の製造拠点を設け、顧客のニーズを素早く取り込むことにより事業の拡大を目指しています。2000年代初めに、液晶ディスプレイメーカーが多数立地する韓国と台湾で偏光フィルムやカラーフィルターの生産を開始し、需要の拡大とともに順次生産能力を拡大してきました。主要製品の偏光フィルムは、韓国と台湾に生産能力の8割を有するなど、海外での事業展開が大きく進みました。

市場動向と事業戦略

2013年1月発表のディスプレイサーチによる予想では、液晶テレビ用の液晶パネル需要は、2012年の2億3,000万台から、2017年には2億7,600万台へと年率4%程度の成長が見込まれています。一方、スマートフォン用の液晶パネル需要は、2012年の7億2,700万台から、2017年には16億400万台へと年率17%、タブレット端末用の液晶パネル需要は2012年の1億6,000万台から、2017年の5億7,300

テレビ・スマートフォン・タブレット端末向け液晶パネル市場の見通し





ICT分野の 事業拠点

万台へと年率29%の成長が見込まれています。これまでディスプレイ市場の成長をけん引してきたテレビ市場が成熟する一方、スマートフォン、タブレット端末の市場は拡大を続けるとみられます。当社でも、ディスプレイ市場の環境変化に合わせて、スマートフォンやタブレット端末用途に注力することで、収益の拡大を目指しています。

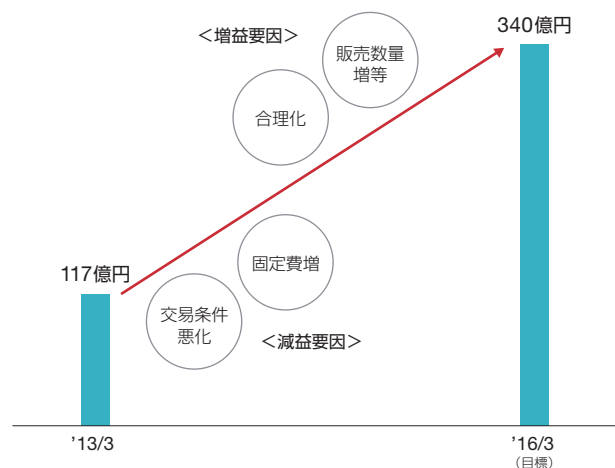
液晶テレビ用の偏光フィルムでは、コスト優位性を確立するため、歩留まり改善や生産プロセスの合理化を進めるほか、自社開発材料を使用した偏光フィルムの開発を進めています。市場が急成長を続けるスマートフォンやタブレット端末用の偏光フィルムでは、既存の製品と比べ薄肉、軽量等の特色を有する製品を迅速に開発し、事業の拡大を目指しています。また、カラーフィルターの製造で培った技術を活かし、スマートフォンやタブレット端末市場の急成長により需要が急拡大するタッチセンサーパネル事業にも2012年に参入しました。

中期経営計画の経営目標

中期経営計画では、ICT分野の2015年度の営業利益を

2012年度比223億円増の340億円とすることを目標としています。スマートフォンやタブレット端末向けを中心とした偏光フィルムやタッチセンサーパネルの販売数量を増加させるほか、コスト競争力強化にも引き続き取り組むことで、計画の達成を目指しています。

ICT分野の営業利益増減要因



3 ライフサイエンス分野

これまでに無い画期的な新製品を開発することで、食糧問題やアンメット・メディカルニーズの解決に貢献し、グローバルに事業を拡大していきます。

事業紹介

ライフサイエンス分野の2012年度の売上高は6,412億円であり、当社の売上の3分の1程度を占めています。健康・農業関連事業部門では、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策用の長期残効性蚊帳、養鶏用の飼料添加物および医薬化学品が主要製品です。医薬品部門では、医療用医薬品と診断用医薬品が主要製品です。

健康・農業関連事業部門では、1960年代から農薬の輸出を行ってきましたが、1980年代以降に子会社を設立し海外での農薬の開発・販売を本格化するとともに、2000年代以降は海外の農薬会社への資本参加や事業買収などを行い海外での事業拡大を加速しています。2012年度の農薬の売上のうち、6割強が海外での売上です。

医療用医薬品事業では、2009年に米国の医薬品会社セブラコール（現サノビオン）を買収するとともに、2011年に統合失調症治療薬ラツダを米国で上市するなど、海外での事業拡大を急ピッチで進めています。2012年度の

医療用医薬品の売上のうち、4割強が北米を中心とした海外での売上となっています。

農薬の市場動向と事業戦略

Phillips McDougallによれば、世界の農薬市場は、2012年の474億ドルが、2017年には531億ドルとなり、年率2%の成長を続けると予想されます。当社は、製品ラインナップや販売地域が補完関係にあるオーストラリアの農薬会社ニューファームに2010年に出資しました。現在、当社の農薬をニューファーム社が販売するなどの農薬の相互販売による提携効果が着実に生み出されています。今後は、相互販売を行う地域を拡大するとともに、物流や

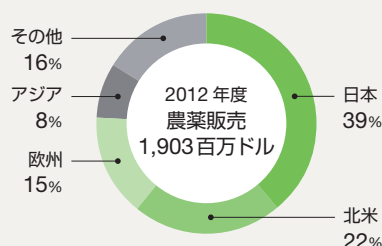


ベイラー・エスエックス
(フルミオキサジン)

製品開発においても提携の効果を実現したいと考えています。また、モンサント社との提携を活用した除草剤フルミオキサジンの販売も、



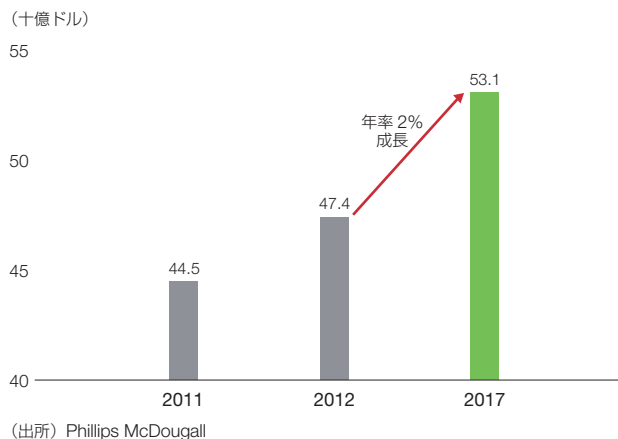
当社の農薬の地域別販売



農薬の事業拠点

提携地域を米国からアルゼンチンやブラジルに拡大することで販売の増加を目指しています。このほか、種子を殺虫剤や殺菌剤などの農薬でコーティングすることにより播種時から農作物の保護が可能な種子処理や収穫後の農作物の品質維持に貢献するポストハーベスト分野など新たな領域への事業拡大も進めていきます。

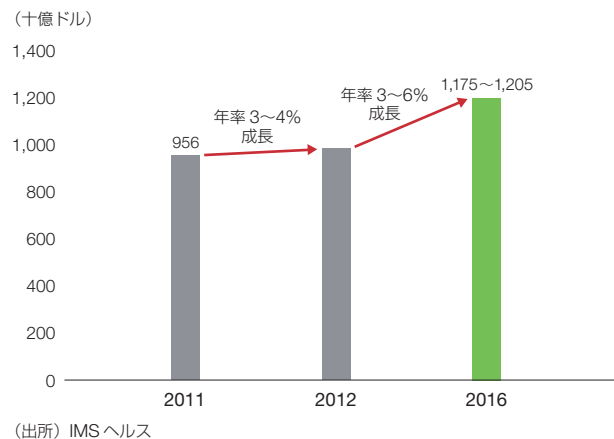
世界の農薬市場の見通し



医薬品の市場動向と事業戦略

IMSヘルスによれば、2011年に9,560億ドル程度であった世界の医療用医薬品市場は、2016年までは年率3～6%程度の成長を続けると予想されます。地域別には、先進国の市場の伸びが鈍化する一方で、アジアや南米などの新興国の市場の拡大が見込まれています。分野別では、がん領域をはじめとしたアンメット・メディカルニーズの

医薬品市場の見通し





当社の医薬品の地域別販売



医薬品の 事業拠点

高い医薬品の需要拡大が続くと予想されます。

大日本住友製薬では、アンメット・メディカルニーズの高い精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、研究開発をはじめとした経営資源を積極的に投じていくことで、革新的な新薬を創出することを目指しています。2011年に上市した非定型抗精神病薬ラツダについては新たな適応症を追加したほか、新たな地域での販売開始を目指した開発を行っています。また、がん細胞とがん幹細胞に作用する画期的な抗がん剤の開発も進めており、2015年度に米国で発売することを目指しています。



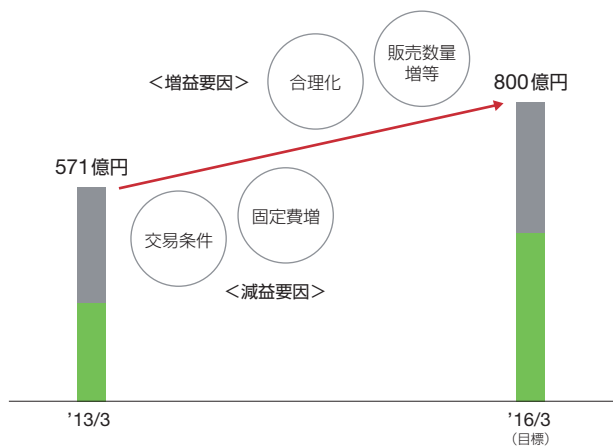
ラツダ

中期経営計画の経営目標

中期経営計画では、ライフサイエンス分野の2015年度の営業利益を2012年度比229億円増の800億円とすることを目標としています。農薬の販売数量の増加、ラツダ等の販売数量の増加、固定費を中心としたコスト削減等により、計画の達成を目指しています。

ライフサイエンス分野の営業利益増減要因

■ 健康・農業関連事業部門 ■ 医薬品部門



筑波開発研究所で行われている高分子有機ELの開発



Our Operations

部門別概況	26
基礎化学	28
石油化学	30
情報電子化学	32
健康・農業関連事業	34
医薬品	36
研究開発	40

部門別概況

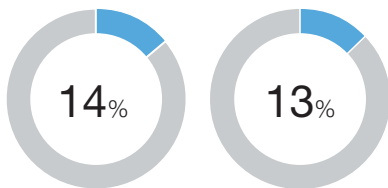
(2012年度)

基礎化学



売上高構成比

資産構成比



主要製品

- アクリロニトリル
- カプロラクタム
- アニリン
- メタノール
- MMAモノマー・ポリマー
- 硝酸
- 苛性ソーダ
- 水酸化アルミニウム
- アルミナ
- 高純度アルミニウム
- アルミニウム
- レゾルシン
- 高分子添加剤
- ゴム薬品
- 染料
- EVAエマルジョン

売上高

2,635 億円

(前年度比 -7.3%)

- 合成繊維原料の市況の下落と出荷の減少
- MMAとアルミニウムの市況下落

営業損失

(64) 億円

(前年度比 -%)

- 合成繊維原料とMMAの交易条件悪化

営業利益率

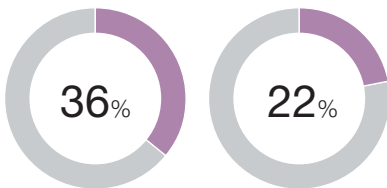
(2.4)%

石油化学



売上高構成比

資産構成比



主要製品

- エチレン
- プロピレン
- スチレンモノマー
- プロピレンオキシド
- ポリエチレン
- ポリプロピレン
- エチレン酢酸ビニール共重合樹脂
- 熱可塑性エラストマー
- エチレン・プロピレンゴム
- ABS樹脂
- 農業用フィルム
- ポリプロピレンシート

売上高

6,939 億円

(前年度比 +3.2%)

- 石油化学製品の出荷の回復

営業損失

(32) 億円

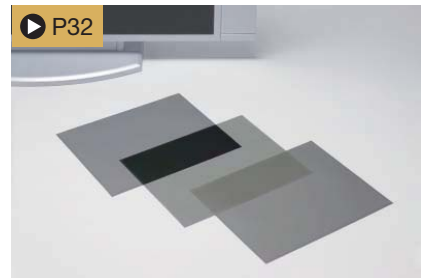
(前年度比 -%)

- 合成樹脂の交易条件悪化

営業利益率

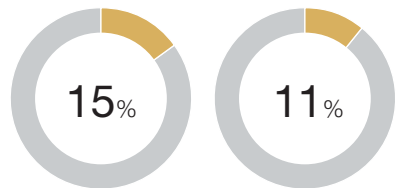
(0.5)%

情報電子化学



売上高構成比

資産構成比



主要製品

- 偏光フィルム
- カラーフィルター
- カラーレジスト
- 導光板
- フォトレジスト
- タッチセンサーパネル
- 電子工業用高純度薬品
- スパッタリング用アルミターゲット
- スーパーエンジニアリングプラスチック
- MOエピウェハー
- 有機金属化合物

売上高

3,000 億円

(前年度比 +2.4%)

- 偏光フィルムの出荷増加
- タッチセンサーパネルの生産開始

営業利益

117 億円

(前年度比 +6.7%)

- プロセスケミカルとタッチセンサーパネルの出荷増加

営業利益率

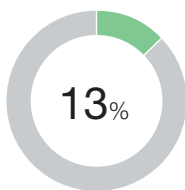
3.9%

健康・農業関連事業

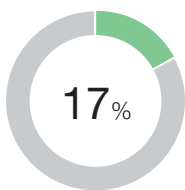
▶ P34



売上高構成比



資産構成比



主要製品

- 農業製品
(殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物生長調整剤)
- 家庭用殺虫剤
- 防疫用殺虫剤
- 長期残効性蚊帳
- 動物薬
- 飼料添加物
- 肥料
- 医薬原体
- 医薬中間体

売上高

2,626 億円

(前年度比 -0.6%)

- オリセット®ネットと家庭用殺虫剤の出荷減少
- メチオニンの市況軟化
- 円高

営業利益

263 億円

(前年度比 -0.8%)

- 海外での除草剤等の出荷増加
- 円高

営業利益率

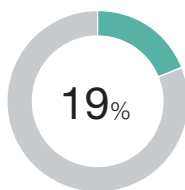
10.0%

医薬品

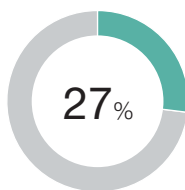
▶ P36



売上高構成比



資産構成比



主要製品

- 医療用医薬品
- 放射性医薬品
- 放射線治療用医療機器

売上高

3,786 億円

(前年度比 -0.5%)

- 日本での薬価改定
- 米国での独占期間満了を迎えた製品の出荷減少

営業利益

309 億円

(前年度比 +47.5%)

- 北米・日本での固定費の削減
- ライセンス収入増加

営業利益率

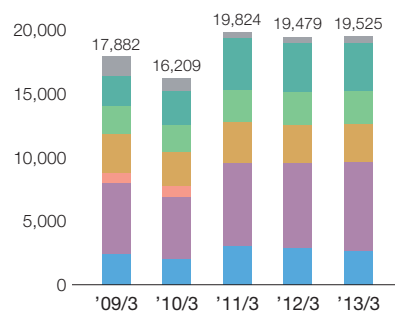
8.2%

部門別売上高

- 基礎化学
- 石油化学
- 精密化学
- 情報電子化学
- 健康・農業関連事業
- 医薬品
- その他

(億円)

25,000

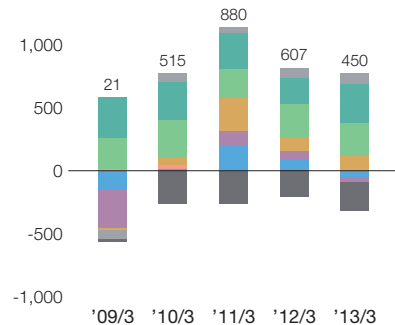


部門別営業利益

- 基礎化学
- 石油化学
- 精密化学
- 情報電子化学
- 健康・農業関連事業
- 医薬品
- その他
- 消去

(億円)

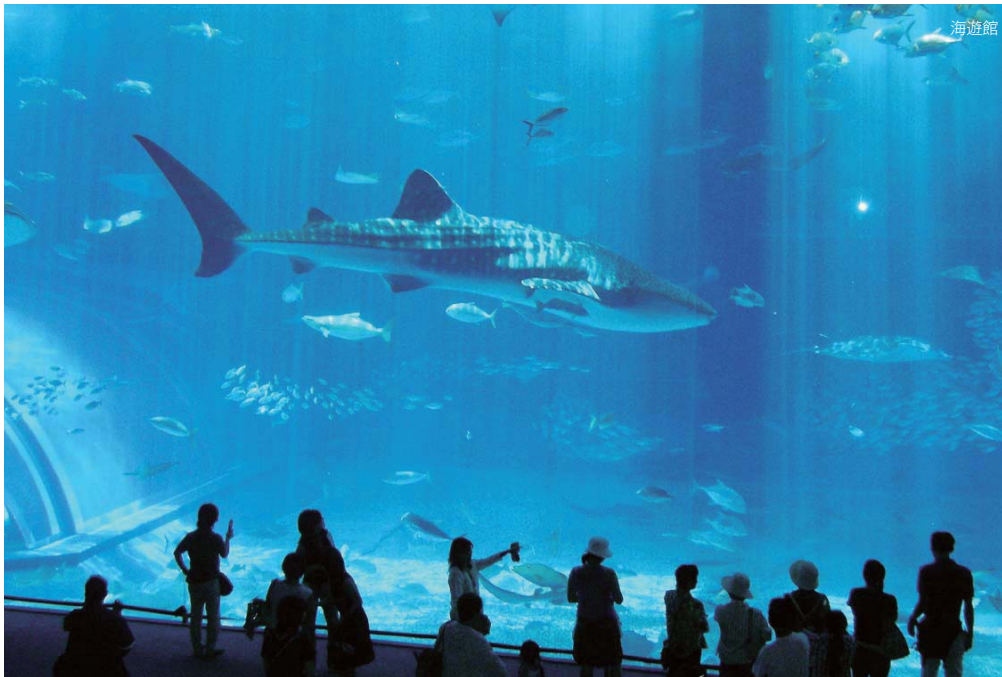
1,500



※セグメントの区分方法の変更

2011年4月1日付で「精密化学」を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学」に移管しました。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を「農業化学」に移管し、これに伴い「農業化学」を「健康・農業関連事業」に改称しました。また、「医薬品」に帰属する連結子会社の、「その他」に含まれていた事業を「医薬品」に変更しました。2010年度の業績についても、比較のためこれらの組替を行っております。

基礎化学



シンガポールMMAプラント



カプロラクタムとナイロン製品



ディーゼルエンジン乗用車用DPF

当社はメタクリル(MMA)、カプロラクタム、無機材料を基礎化学部門のコア事業と位置付けており、これらの事業の収益力を強化すると同時に、需要の高い成長が続くと見込まれるアジア市場を中心にグローバルな事業拡大を引き続き進めていきます。

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- 積極的な構造改革による事業基盤の拡大・強化

Change and Innovation

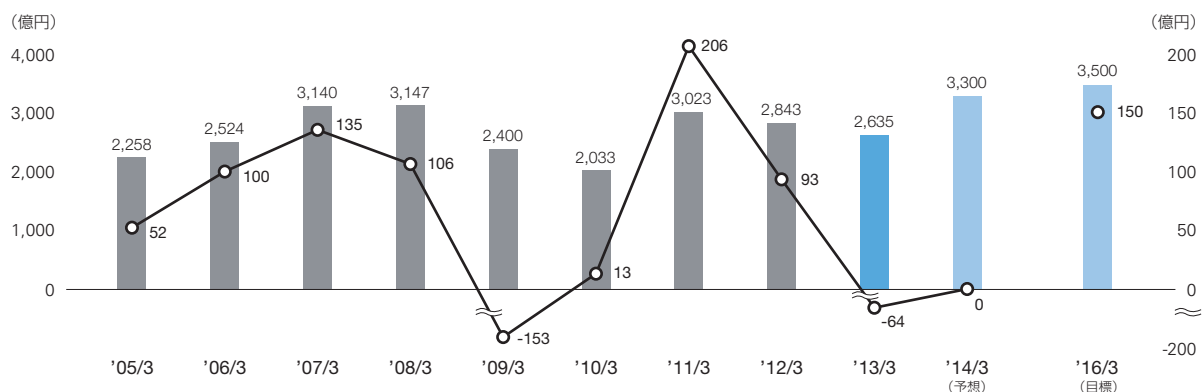
- 環境・エネルギー分野(高純度アルミナ、エンジン排ガスセラミックスフィルター(DPF等))の早期戦力化
- 研究開発をベースにした事業基盤強化
- 徹底した合理化によるコスト競争力強化

2015年度目標

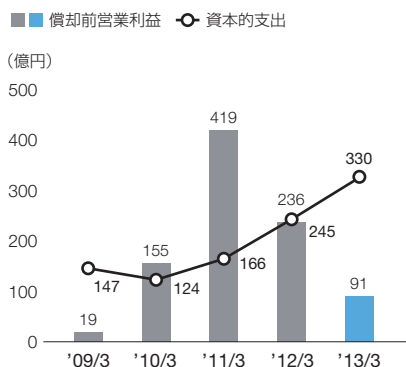
売上高 3,500 億円
営業利益 150 億円

売上高と営業利益(損失)

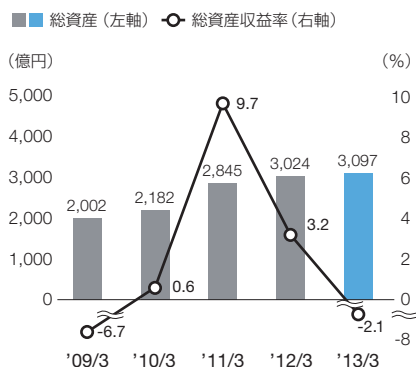
■ 売上高(左軸) ○ 営業利益(損失)(右軸)



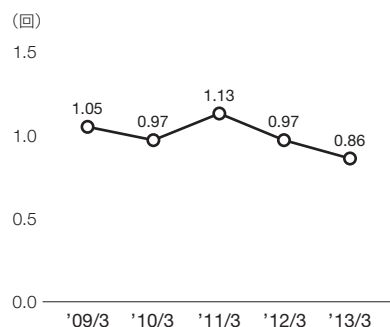
償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



総資産回転率



メタクリル事業

MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、発光ダイオード(LED)テレビ用導光板などの光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告など幅広い用途に使用される優れた素材です。中国やインドをはじめとしたアジアの国々の経済成長に伴い、年間69万トン程度と推定されるMMAポリマーのアジア需要は、年率2~3%程度の成長が見込まれます。

当社は、アジアでのMMAの大手メーカーとして、モノマーやポリマーから最終製品のシートまでのMMAの製品チェーン全体の競争力強化に引き続き取り組んでいます。当社は、シンガポール、日本、韓国にモノマーとポリマーの生産拠点を有しています。MMAポリマーの需要拡大が見込まれることから、シンガポールで年産5万トンのポリマー生産能力のある新プラントを2012年第3四半期に完成し、合計の年間生産能力はモノマーで48.9万トン、ポリマーで31.3万トンとなりました。

カプロラクタム事業

カプロラクタムは、繊維・フィルム・

エンジニアリングプラスチックに使用されるナイロン6の原料であります。アジア地域では、中国を中心に衣料品、エンジニアリングプラスチック、タイヤコード用途でのナイロン6の需要が非常に強いことから、年間280万トン程度あるカプロラクタムのアジア需要は、中期的には年率6%程度の成長を続けると予想されます。

当社は、従来法の液相法プロセスに加え、省エネ・省資源である当社独自の気相法プロセスでカプロラクタムを生産しています。また、当社製品は高速紡糸に最適と推奨されており、充実したデリバリー体制とあわせて顧客から高い評価を得ています。

無機材料事業

当社は、粒子の大きさや形状などの物性を制御する高度な技術力を活かし、特長ある高機能な無機材料を提供しています。当社は、高純度アルミナでは世界のトップメーカーであります。近年では、当社の高純度アルミナ製品は、LED基板用のサファイアガラス、リチウムイオン二次電池部材、電子材料用の高熱伝導フィラーなどの新たな用途での需要が拡大し

ています。当社は愛媛工場における高純度アルミナの新プラントを2012年11月に完成させ竣工式を行いました。これにより、生産能力について年産1,600トンから3,200トンへ増強を実施したことに加え、ハイブリッド車や電気自動車用電池などの需要も大きく拡大しているため、韓国でもリチウムイオン電池用グレードの能力増強を実施中です。さらに液晶ディスプレイや太陽電池のガラス基板の原料に用いるファインアルミナ、人工大理石やハロゲンフリー難燃剤として用いる水酸化アルミニウム等を製造・販売しています。このほか、欧州での排ガス規制強化に伴い、需要拡大が見込まれるディーゼルエンジン乗用車のすす除去フィルター(DPF)の開発にも力を入れています。当社のチタン酸アルミニウム製のDPFは、排気ガスの圧力損失と耐熱衝撃性の両面で、既存のシリコンカーバイト製より優れている点が特徴です。既に、自動車メーカーにチタン酸アルミニウム製のDPFのサンプル提供を開始しており、2014年の量産開始を目指しています。

石油化学



千葉工場



プロピレンオキシドを原料とするクッション材を用いた自動車シート



ポリエチレン製品



合成ゴムでつくられた自動車タイヤ

当社はポリエチレン、ポリプロピレンおよびプロピレンオキシドを当部門のコア事業と位置付けており、事業のグローバル化と製品の高付加価値化を進めることで、事業拡大と収益力強化を進めていきます。

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- 過去の投資からの成果獲得
- 将来の事業環境を見据えた事業構造強化

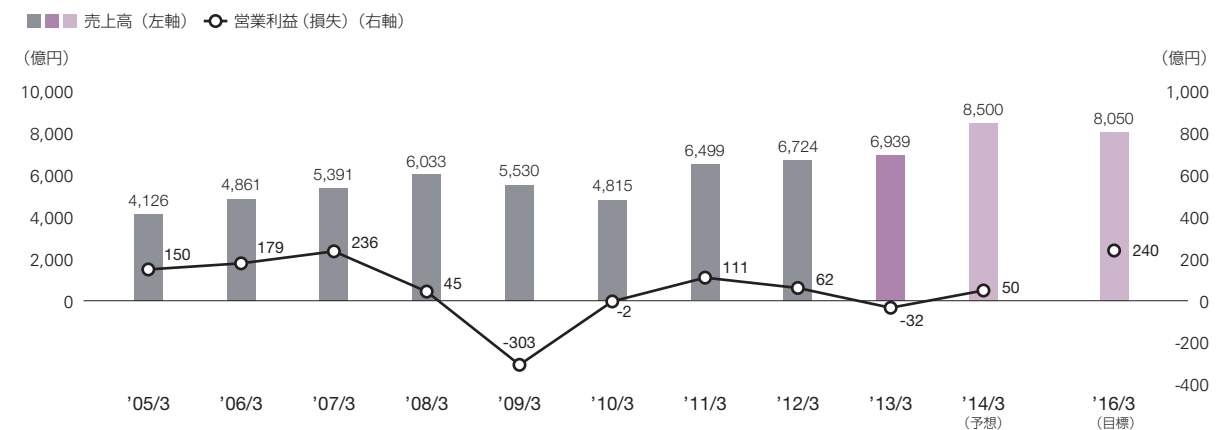
Change and Innovation

- 国内事業再構築（不採算事業の撤退・生産体制の見直し）
- シンガポール事業の競争力強化（製品の高付加価値化）
- ペトロ・ラービグの利益貢献最大化（安定操業実現）

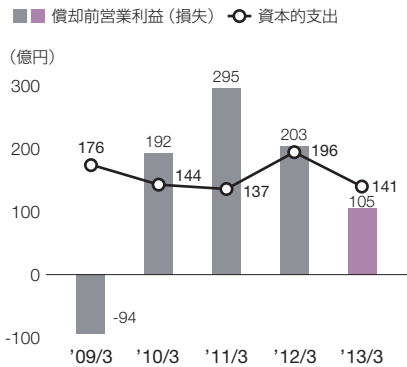
2015年度目標

売上高 8,050 億円
営業利益 240 億円

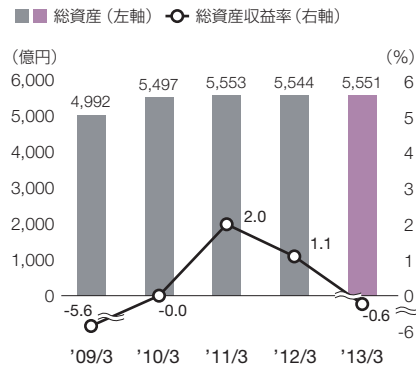
売上高と営業利益（損失）



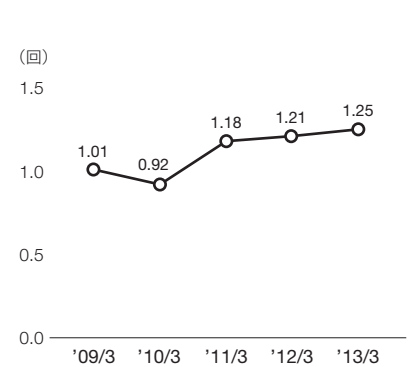
償却前営業利益（損失）と資本的支出



総資産と総資産収益率



総資産回転率



ポリエチレン事業

世界のポリエチレン(PE)需要は年間6,300万トンと推測され、年率3%の成長が見込まれます。当社は日本・シンガポール・サウジアラビアにPEの生産拠点を有し、世界生産能力は151万トン/年であります。PE事業の一層の高収益化を目指し、高成長が見込まれる太陽電池の封止材用のエチレンビニルアセテート(EVA)樹脂の販売拡大を進めています。また、低密度ポリエチレン(LDPE)では紙用の耐水ラミネートなどの高付加価値用途での事業拡大を積極的に進めています。

ポリプロピレン事業

世界のポリプロピレン(PP)需要は年間4,300万トンと推測され、年率4%の成長が見込まれます。当社は日本・シンガポール・サウジアラビアにPPの生産拠点を有し、世界生産能力は170万トン/年であります。自動車部品用のPPコンパウンドや高品質な電子部品用フィルム材料や、食品包装フィルム材料など高付加価値用途

でのPP事業を強化するための取り組みをさらに推進しています。

プロピレンオキサイド事業

プロピレンオキサイド(PO)は、主にポリウレタンの原料に用いられます。世界のPO需要は年間680万トン

と推測され、年率6%の成長が見込まれます。当社は日本・サウジアラビアにPOの生産拠点を有し、世界生産能力は58万トン/年であります。引き続き、アジアにおけるPOのトップサプライヤーとしての地位をより強固なものにしていきます。

ラービグ計画

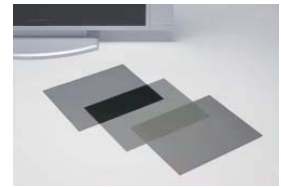
当社は、世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社とともに、ペトロ・ラービグ社に37.5%の出資を行い、同社の世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスの運営サポートを行っています。コンプレックスは、日量40万バレルの原油と年間120万トンのエタンを主原料とし、様々な石油精製製品と石油化学製品を生産しています。同コンプレックスは、石油精製と石油化学を一体運営することで、優れた運営効率と高い規模の経済性を有していることに加え、コスト競争力の高いエタンを主原料の一つとしています。

現在、当社はサウジ・アラムコ社とラービグ第2期計画の確定に向けた作業を実施中です。第2期計画では、年間40万トンのエタンと年間300万トンのナフサを原料とし、付加価値の高い様々な石油化学製品を新たに生産することで、ラービグコンプレックスの競争力を一層強化することを目指しています。

千葉工場の再構築

当社は、日本での石油化学事業の拠点である千葉工場の競争力を強化するため、2015年9月までに、エチレン製造設備を停止することとしました。今後、一部の誘導品の製造設備についても停止を含めた最適化の検討を行ってまいります。当社は、千葉工場の再構築を通じ、石油化学事業を強化・維持してまいります。

情報電子化学



偏光フィルム



スーパーエンジニアリングプラスチック



フォトレジスト

当社は、偏光フィルムなどの液晶部材、タッチセンサーパネルやフォトレジストなど高い成長が見込まれる事業に重点的に経営資源を投入し、事業のさらなる拡大を進めていきます。

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- 革新的な新製品・技術の開発
- マーケットインの徹底による市場構造変化への対応

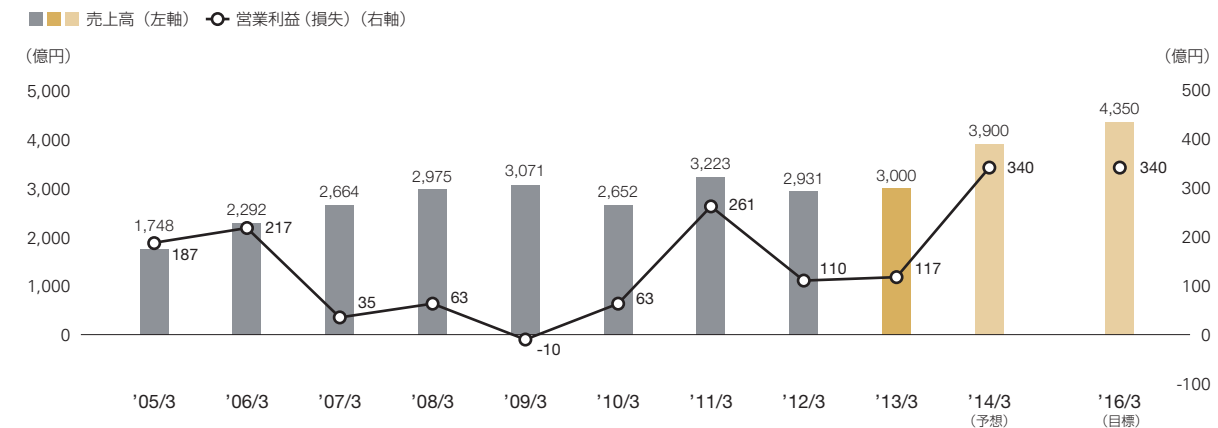
2015年度目標

売上高 4,350 億円
営業利益 340 億円

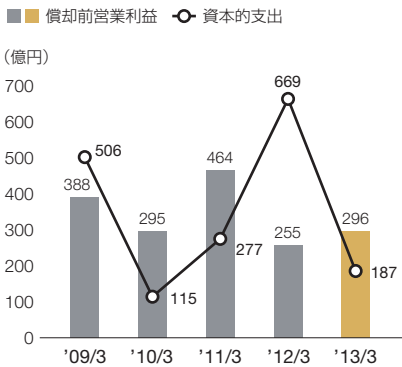
Change and Innovation

- 次世代事業の育成(タッチセンサーパネル、有機EL関連材料・電池材料等)
- モバイルディスプレイ用の偏光フィルムの高機能化
- 事業構造変革による収益率改善(フォトレジスト、カラーレジスト)

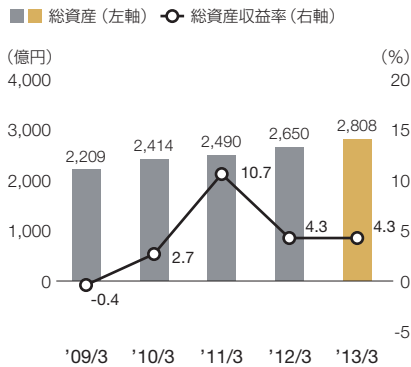
売上高と営業利益(損失)



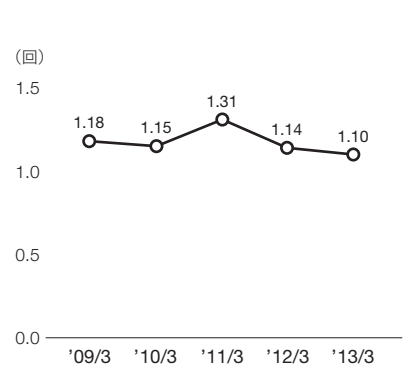
償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



総資産回転率



液晶部材事業

当部門のコア事業である液晶部材事業の柱となるのが偏光フィルム事業です。ディスプレイサーチ社の予想によれば、2013年のテレビ用液晶パネルの世界需要は、2012年と同規模の2億2,900万台と予想されています。

現在、当社は液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムで世界トップグループの一角を占めています。当社は、日本・台湾・韓国・中国に生産拠点を有し、韓国・台湾・中国の有力液晶パネルメーカーのプライムサプライヤーとして戦略的な提携関係を築いています。

開発面では、液晶テレビ向けにコスト優位性のある材料の採用を進めているほか、需要が急拡大しているスマートフォンやタブレット端末向けには、薄肉型、高精細の偏光フィルムの開発を進めています。

このほか、当社では、カラーフィルター、カラーレジストなど幅広い液晶部材を供給しています。

タッチセンサーパネル事業

タッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレット端末に使用される入力装置です。当社はカラーフィルターの生産で培ってきた生産技術を活かし、タッチセンサーパネルの生産を2012年上期に開始しました。ディスプレイサーチ社の予想によれば、スマートフォンの世界需要は2012年の7億2,700万台から、2013年には10億8,000万台へと49%の成長、タブレット端末の世界需要は2012年の1億6,000万台から、2013年には2億5,400万台へと59%の成長が予想されています。当社の高性能なタッチセンサーパネルへの需要が強いことから、2013年中に2度にわたる投資を行い、生産能力を2012年末の3倍程度にまで拡大する予定です。



タッチセンサーパネルプラント

フォトレジスト事業

フォトレジストは、半導体の製造プロセスに用いられる感光樹脂です。半導体メーカー各社は回路の一層の微細化を目指しています。こうした動きに対応するために当社は、ドライArF（フッ化アルゴン）露光プロセスに加え、高性能な光酸発生剤を導入した液浸ArFレジストを開発しました。この液浸ArFレジストは、トップコートの有無にかかわらず使用できる点が市場から高く評価されています。当社は、今後も半導体製造プロセスのさらなる高度化に対応し、新製品のタイムリーな開発と上市に努めていきます。

健康・農業関連事業



メチオニン



オリセト®ネット



家庭用殺虫剤

健康・農業関連事業部門では、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策用の長期残効性蚊帳、養鶏用の飼料添加物および医薬化学品などを開発・製造・販売しています。当社は、積極的な戦略投資を行うことで、事業をグローバルに拡大し、食糧の増産、健康の増進、衛生の向上、環境の改善に貢献していきます。

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- グローバル化対応の基盤強化
- 高収益事業基盤の一層強化

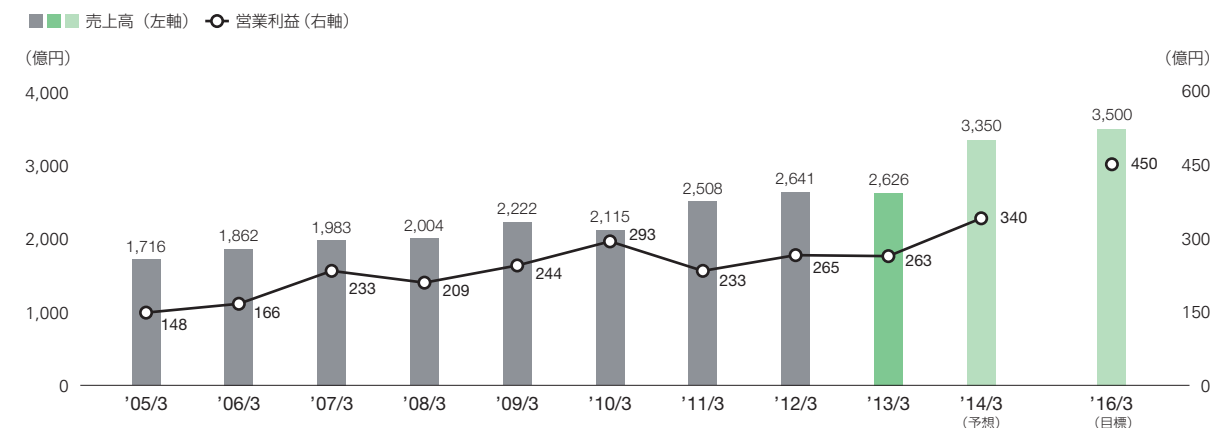
Change and Innovation

- ニューファーム社とのシナジー追求、海外大手とのアライアンス拡大
- 事業領域の拡大(川下・周辺事業)
- 新規剤の継続的上市
- クロップストレスマネジメント事業化の推進

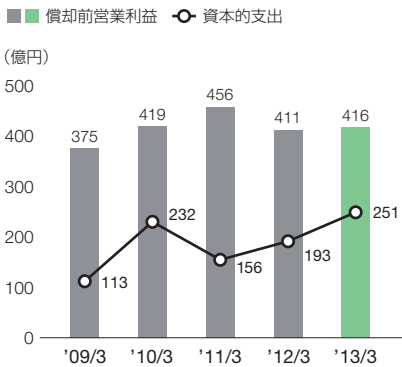
2015年度目標

売上高 営業利益
3,500 億円 **450** 億円

売上高と営業利益



償却前営業利益と資本的支出

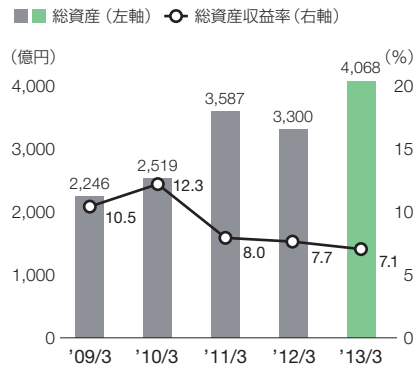


農薬事業

国内の農薬事業では、魅力ある新製品の自社開発に加え、製品導入や提携を通じ、シェア拡大と事業領域の拡張に取り組んでいます。国内では、2010～2011年にかけて発売した水稻用除草剤、水稻いもち病用殺菌剤、鱗翅目用の殺虫剤の販売が順調に増加しています。

一方、海外の農薬事業では事業拡大を目指し、海外での事業投資や事業提携を加速させています。当社が23%出資する豪州の農薬会社ニューファームとの提携は、販売分野で大きな成果を生みました。ブラジルや欧州を中心に20カ国で、農薬の相互販売を開始しています。また、農作物保護分野において提携関係にあるモンサント社を通じ、米国で当社の除草剤フルミオキサジンの販売を増えています。フルミオキサジンのさらなる需要拡大に備え、大分工場を新プラントを建設し、生産能力も増強しました。

総資産と総資産収益率



生活環境事業

生活環境事業は、家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、ペットやその他の非農業分野の殺虫剤に関するグローバルな事業を通じ、健やかな生活環境づくりに貢献しています。同事業では、新規殺虫剤原体のエミネンス/スミワンの新規用途の拡大に力を入れています。

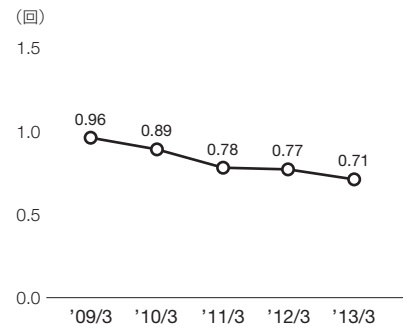
ベクターコントロール事業

マラリア防除は、国連のミレニアム開発目標のグローバルな優先課題の一つです。当社では、アフリカ等でのマラリア防除用の長期残効性蚊帳の需要拡大を背景に、オリセット® ネットを中心とした事業を展開しています。今後さらに熱帯感染症対策のための新製品開発にも力を入れます。

飼料添加物事業

飼料添加物事業では、主に鶏などの家禽用飼料に添加される必須アミノ酸の一種である粉体メチオニンおよび液体メチオニンの生産・販売を

総資産回転率



行っています。年間100万トン程度のメチオニン市場は、開発途上国や新興国の経済成長に伴う食肉需要の拡大、健康を意識した鶏肉嗜好の高まりなどを背景に、年率6%程度の成長が期待されます。顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、アジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。

医薬化学品事業

当社は、医薬化学品の世界トップメーカーの1社であり、医薬品メーカーに医薬品の有効成分およびその中間体などの医薬化学品を提供しています。当社は、最新の「医薬品等の製造管理及び品質管理の基準」(GMP)に準拠した品質保証体制、高度な有機合成技術や工業化技術を備えており、蓄積された技術や知見を活かすとともに、開発・製造・販売が一体となり事業活動を行うことで、医薬品メーカーのニーズに的確かつ迅速に対応し、事業規模の一層の拡大を目指しています。

医薬品



ラツダ



PET検査風景



PET検査用¹⁸F-FDG

当社の医薬品部門は、大日本住友製薬の医療用医薬品事業と、日本メジフィジックスの診断用医薬品事業を中心に展開しています。

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- 経営資源の効率的投入によるグローバルな事業活動の拡大

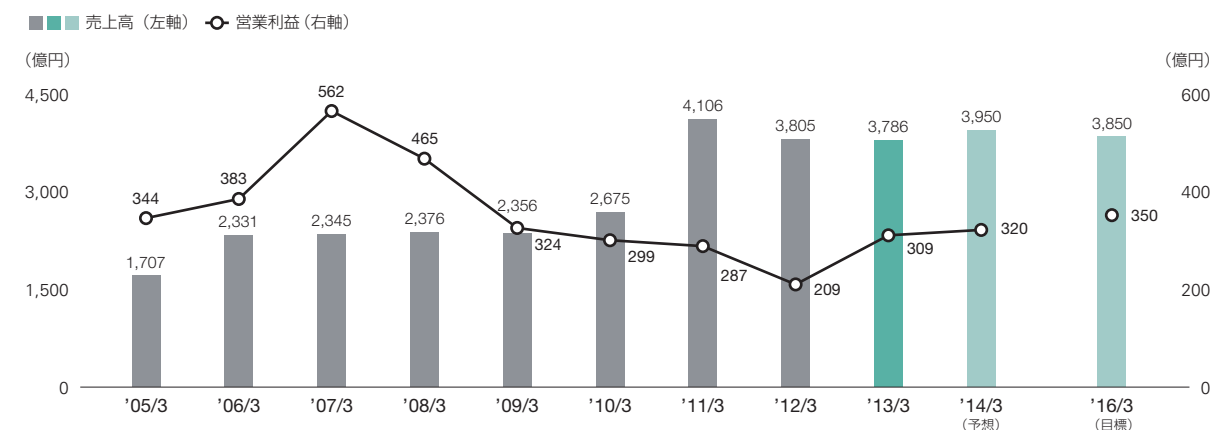
2015年度目標

売上高 **3,850** 億円
 営業利益 **350** 億円

Change and Innovation

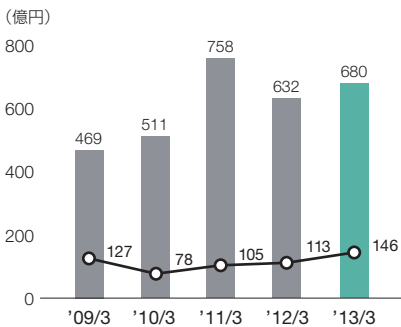
- 強固な国内収益基盤の確立
- 海外事業の収益最大化とさらなる拡大
- グローバルレベルでのパイプラインの充実
- 放射性診断薬事業の収益力強化・拡大

売上高と営業利益



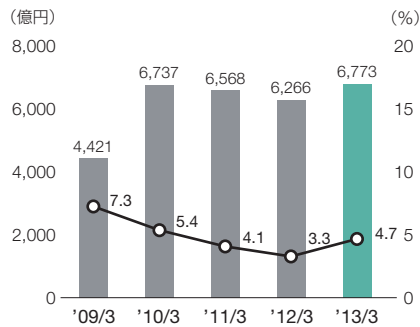
償却前営業利益と資本的支出

■ 償却前営業利益 ○ 資本的支出

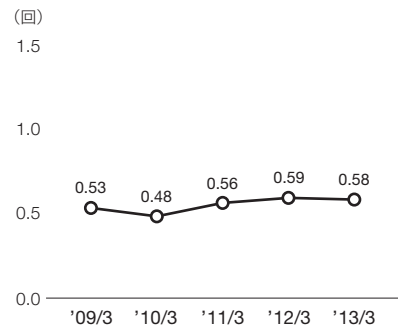


総資産と総資産収益率

■ 総資産 (左軸) ○ 総資産収益率 (右軸)



総資産回転率



大日本住友製薬

大日本住友製薬では、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」、「最先端の技術で医療に貢献」というビジョンの実現に向け、2013年度より、5カ年の中期経営計画に取り組んでいます。新薬をドライバーにグローバルに事業を拡大することで、業績の成長を目指しています。

統合失調症治療薬として2011年に米国で発売した非定型抗精神病薬ラツダについては、双極I型障害うつなどの新たな効能を追加したほか、欧州やアジアなど新たな地域での販売開始を目指した開発を行っています。効能追加や販売地域を拡大することで、ラツダの売上規模を2017年度に武田薬品工業(株)による販売を含めて10億ドル超にまで拡大することを目指しています。

また、2012年にBoston Biomedical, Inc.の買収により開発パイプラインに

加えたBBI608とBBI503については、それぞれ2015年度と2017年度の発売を目指し開発を進めています。BBI608とBBI503は、がん細胞のみならず既存の抗がん剤に対し耐性を有するがん幹細胞にも作用すると期待されます。がんの再発・転移の原因となるがん幹細胞を死滅させることで、劇的な効果が期待される両剤については、2017年度にラツダに次ぐ売上規模となることを期待しています。

アンメット・メディカルニーズの高い精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、研究開発をはじめとした経営資源を積極的に投じていくことで、革新的な新薬を創出していきます。さらに、iPS細胞などの最先端サイエンスを創薬に応用するとともに、細胞医薬や再生医療の取り組みを強化し、難治性疾患の治療薬の開発にも挑戦します。

日本メジフィジックス

日本メジフィジックス(NMP)は、脳・心臓の疾患や悪性腫瘍などの早期診断に有用な放射性医薬品のリーディングカンパニーです。

「核医学」をキーワードに「診断」と「治療」分野での事業展開を行っており、特に近年では高まる需要に応えるべくPET検査用診断薬の供給体制を強化し、広範囲の医療機関へ適正な品質の医薬品¹⁸F-FDGを安定的に供給することで、PET検査の普及に貢献しています。また、さらなるニーズに応えるべく2015年の稼働開始を目指し、10カ所目の¹⁸F-FDG製造供給拠点として群馬県に新たなPETラボ建設を決定しました。

治療分野でも、2013年に前立腺がんの小線源療法に用いられる放射線治療用医療機器の新製品の承認を取得し、品ぞろえの充実を図りました。

大日本住友製薬の開発パイプライン

(2013年5月9日現在)

精神神経領域

製品/コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階※1					備考
					第I相	第II相	第III相	申請中	承認※2	
ラツータ SM-13496	ルラシドン 塩酸塩	経口剤	統合失調症	欧州	■	■	■	■	■	自社開発品
				オーストラリア	■	■	■	■	■	
				日本	■	■	■	■	■	
			双極Ⅰ型障害うつ (新効能)	米国、カナダ	■	■	■	■	■	
			双極性障害メンテナンス (新効能)	米国、欧州 など	■	■	■	■	■	
大うつ(新効能)	米国、欧州 など	■	■	■	■	■				
ステデサ	エスリカル バゼピン酢酸 塩	経口剤	てんかん(併用療法)	米国	■	■	■	■	BIAL社からの 導入品	
			てんかん(単剤)	米国	■	■	■	■		
ロナセン	プロナンセリ ン	経口剤	統合失調症	中国	■	■	■	■	自社開発品	
			統合失調症(小児用量)	日本	■	■	■	■		
			統合失調症 (新剤形:経皮吸収型製 剤)	日本	■	■	■	■		
SEP-225289	未定	経口剤	注意欠陥多動性障害 (ADHD)	米国	■	■	■	■	自社開発品 (サノビオン社)	
DSP-8658	未定	経口剤	アルツハイマー病	米国	■	■	■	■	自社開発品	
DSP-1053	未定	経口剤	うつ病	米国	■	■	■	■	自社開発品	
DSP-2230	未定	経口剤	神経障害性疼痛	英国	■	■	■	■	自社開発品	
SEP-363856	未定	経口剤	統合失調症	米国	■	■	■	■	自社開発品 (サノビオン社)	

がん領域

製品/コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階※1					備考
					第I相	第II相	第III相	申請中	承認※2	
カルセド	アムルピシン 塩酸塩	注射剤	小細胞肺癌	中国	■	■	■	■	■	自社開発品
BBI608	未定	経口剤	結腸直腸がん (2nd/3rd line、単剤)	米国、カナダ	■	■	■	■	■	自社開発品(BBI社)
			結腸直腸がん (3rd/4th line、併用)	米国、カナダ	■	■	■	■		
			固形がん (2nd/3rd line、パクリ タキセルとの併用)	米国、カナダ	■	■	■	■	■	
			固形がん(単剤)	日本	■	■	■	■	■	
WT4869	未定	注射剤	骨髄異形成症候群	日本	■	■	■	■	自社開発品 (中外製薬(株)との 共同研究)	
			固形がん	日本	■	■	■	■		
WT2725	未定	注射剤	固形がん、血液がん	米国	■	■	■	■	中外製薬(株)との 共同開発	
BBI503	未定	経口剤	固形がん(単剤)	米国、カナダ	■	■	■	■	自社開発品(BBI社)	

※1 ■ 日本での開発 ■ 日本以外での開発 ※2 承認/販売準備中 ※3 第I / II相の第I相段階

呼吸器領域

製品/コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階※1					備考
					第I相	第II相	第III相	申請中	承認※2	
SUN-101	グリコピロニウム臭化物	点鼻剤	慢性閉塞性肺疾患	米国						自社開発品 (サノビオン社)
DSP-3025	未定	点鼻剤	気管支喘息、アレルギー性鼻炎	日本						自社開発品

循環器・糖尿病領域

製品/コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階※1					備考
					第I相	第II相	第III相	申請中	承認※2	
シュアポスト®	レパグリニド	経口剤	2型糖尿病 (新効能、DPP-IV阻害剤を含むすべての併用療法)	日本						Novo Nordisk社からの導入品
メトグルコ®	メトホルミン塩酸塩	経口剤	2型糖尿病 (小児用量追加)	日本						Merck Santé社からの導入品
AS-3201	ラニレストット	経口剤	糖尿病合併症	日本						自社開発品
DSP-8658	未定	経口剤	2型糖尿病	米国						自社開発品

その他領域

製品/コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階※1					備考
					第I相	第II相	第III相	申請中	承認※2	
メロベン®	メロペネム水和物	注射剤	化膿性髄膜炎 (上限用量変更:1日6g)	日本						自社開発品
DSP-1747	obeticholic acid	経口剤	非アルコール性脂肪肝炎 (NASH)	日本						Intercept社からの導入品
DSP-6952	未定	経口剤	便秘型IBS、慢性便秘	日本						自社開発品
DSP-5990	セフトロリン・フォサミル	注射剤	MRSA感染症	日本						武田薬品工業(株)からの導入品

住友化学グループは、今後も、化学の持つ創造的な力を最大限に駆使して革新的な技術や製品を広く世界に提供し、人類社会の発展に貢献していくことによって、力強く、持続的に成長していくグローバルカンパニーとなることを目指しています。

当社では、長年をかけて、幅広い分野で様々な技術を培ってきましたが、触媒設計、精密加工、有機・高分子材料機能設計、無機材料機能設計、デバイス設計、生体メカニズム解析という6つの技術を当社のコア技術として育ててきました。これらのコア技術や社外の技術を融合させることにより、革新的な製品や技術を生み出す研究開発の基本戦略を創造的ハイブリッド・ケミストリーと呼んでいます。

当社は、今後の経済および事業環境の予測に基づき、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの3分野を成長が期待できる事業領域とみています。当社は、研究開発をはじめとした経営資源をこの3分野に重点配分することで、次世代事業を開発していきます。環境・エネルギー分野では、CO₂分離、リチウムイオン二次電池用の部材、太陽電

6つのコア技術



池用の部材などを次世代事業として育成しています。ICTの分野では、次世代偏光フィルムや有機ELディスプレイなどの事業の育成に取り組んでいます。ライフサイエンスの分野では、統合失調症治療薬や抗がん剤に加え、ES細胞やiPS細胞を活用した安全性評価や創薬などの研究開発を行っています。

次世代事業の開発

本格普及時期	2011年	2015年	2020年～
環境・エネルギー	Si系太陽電池 (HEVA、電極ペーストなど) リチウムイオン電池 (セパレーター) LED照明 (サファイヤ基板、アルミナなど)	超高効率PV (エピウェハー) 有機EL照明 パワー半導体(エピウェハー)	有機薄膜太陽電池 次世代二次電池
ICT		有機ELディスプレイ (発光材料) 次世代偏光板 光学封止材料	有機半導体
ライフサイエンス	統合失調症治療剤	双極性障害治療剤 がん幹細胞標的薬	クロープストレスマネジメント
		ES・iPS細胞を用いたスクリーニング	細胞医薬 再生医療

CO₂分離膜

膜分離法の優位性

2012年、住友商事株式会社、株式会社ルネッサンス・エナジー・リサーチと当社はCO₂分離事業への参入に向け、合併会社を設立しました。

CO₂を分離する技術は、主に水素の製造や天然ガスの精製において、目的のガスからCO₂を除去するために使われています。現在実用化されている「化学吸収法」や「物理吸収法」などのCO₂分離技術は、多くの熱エネルギーや大型の設備が必要なため、低コスト化が大きな課題となっています。

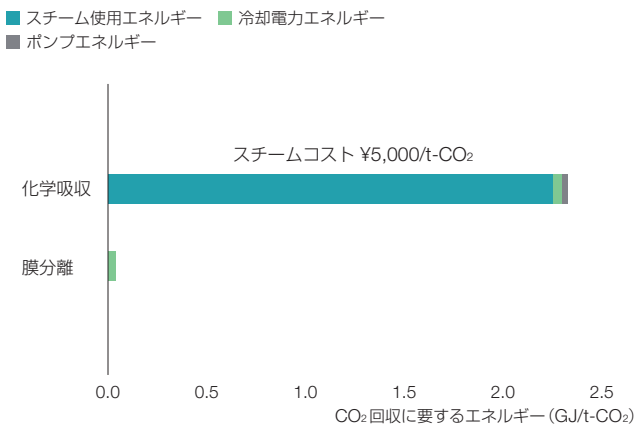
CO₂選択透過膜を用いた「膜分離法」は「化学吸収法」と「物理吸収法」に比べ、①エネルギー消費量が少ない ②分離プロセスがシンプル ③装置自体のスケールが小さい ④設備能力に柔軟性あり ⑤投資金額が少ないという特徴を持っています。

CO₂分離事業への参入

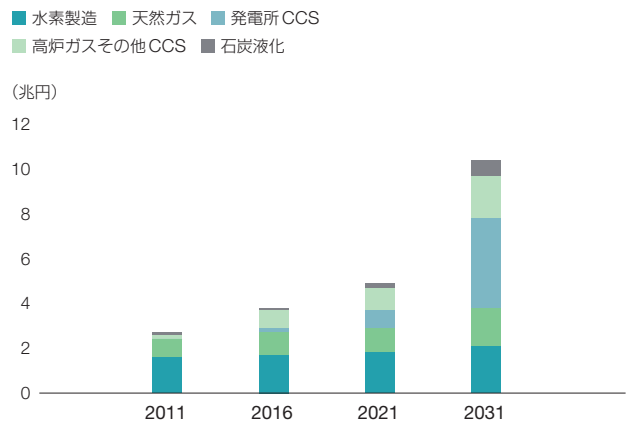
CO₂分離事業の市場規模は世界全体で年間約3兆円と推定されていますが、今後新興国の経済発展や中小ガス田開発の増加などに伴い、一層の拡大が見込まれています。さらに温室効果ガス削減の有望技術であるCCS (Carbon Dioxide Capture and Storage) に関して、コストの過半を占めるといわれるCO₂の分離・回収コストを抑えるという観点から「膜分離法」が期待されており、今回開発されたCO₂選択透過膜は、その実用化にも大きく貢献できるものと考えています。

様々な用途に適した膜の技術開発をはじめ、量産体制や事業モデルの確立などの検討を進めるとともに実証試験を行い、2013年中の本格的な事業化を目指しています。

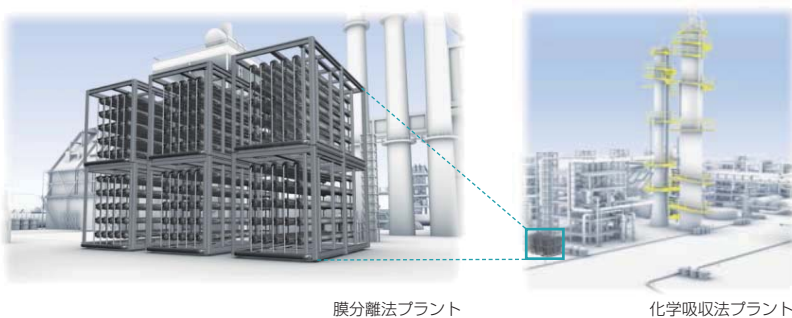
CO₂回収に要するエネルギーの比較



CO₂分離市場の見通し



プラントの規模の比較



CO₂分離膜



ヒトES細胞

ヒトES細胞から立体網膜形成に成功

2012年に理化学研究所と当社は、眼組織のもとである網膜組織「眼杯」を、ヒトES細胞から試験管内で立体形成させることに世界で初めて成功しました。

さらに、この眼杯を数週間～十数週間培養し続けることで、神経網膜の主要細胞である視細胞、神経節細胞、介在神経細胞などを含む生体の網膜に見られる複雑な多層構造を有する網膜組織の立体形成にも成功しました。

また、この網膜組織を液体窒素中に凍結保存する方法も確立し、高い品質管理のもとに長期保存を可能としました。

これらの研究成果は、多能性幹細胞からヒトの網膜組織を人工的に大量産生し、保存・供給する技術体系の確立に貢献します。「次世代の再生医療」の実現を大きく前進させるとともに、化学物質の安全性評価や創薬への応用も可能にするものとして期待できます。

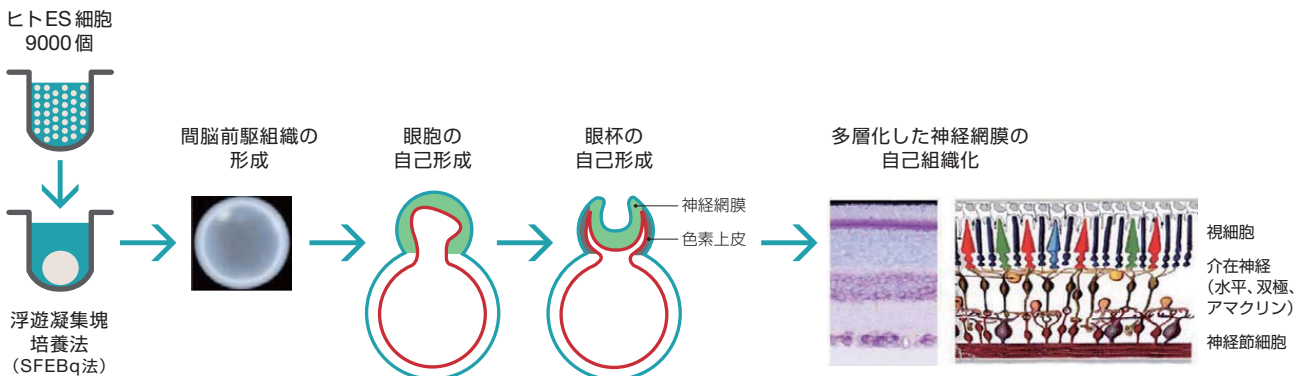
当社および関係会社の取り組み

当社グループでは、ES/iPS細胞を培養し、網膜をはじめとした様々な組織を安定的に産出し、保存する技術の確立を目指しています。これらの組織を化学品の安全性評価や創薬・再生医療研究に役立てていきます。

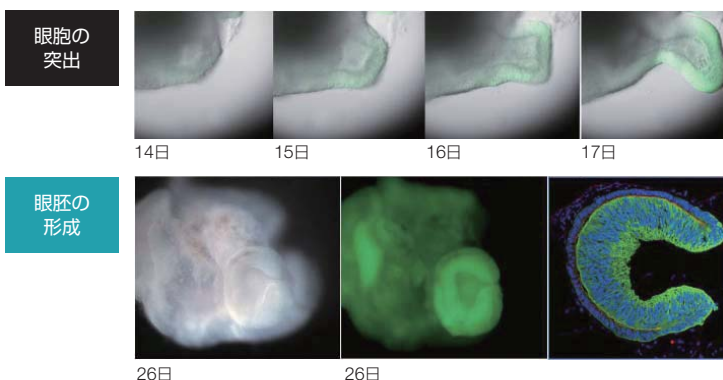
農業をはじめとする化学品の安全性評価は、これまで主として動物実験により行われてきました。今回の成果は、ヒト由来細胞による簡便な評価系を用いることにより開発効率の向上につながるだけでなく、ヒトと実験動物の種差や毒性発見機構の解明等、より精緻な安全性評価への貢献が期待されます。

また、当社会社である大日本住友製薬でも、候補化合物の絞り込みにiPS細胞技術を活用することで新薬の臨床試験での成功率を高めることや、難治性網膜疾患の治療をはじめとした再生医療へのiPS細胞技術の応用を目指しています。

ヒトES細胞からの立体網膜の自己組織化



ヒトES細胞由来の眼杯の自己組織化





タンザニアのオリセット®ネット製造工場

CSR & Governance

企業の社会的責任 (CSR)	44
役員一覧	52
コーポレート・ガバナンス	54
コンプライアンス	58

住友化学のCSR

住友化学の事業は1913年、四国の別子銅山における銅の製錬の際に生じる亜硫酸ガスを使って肥料(過磷酸石灰)を生産したことに始まります。汚染物質の排出量を削減することで環境問題を緩和しただけでなく、有用な肥料を提供することで農産物の収穫量の増加にも貢献しました。

それ以来、当社は事業を通じて「豊かな暮らしづくり」を目指すとともに、環境問題に配慮しながら継続して社会貢献を行っています。このような取り組みが、当社の企業としての社会的責任(CSR)の基本となっています。2004年11月、当社は事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて「CSR基本方針」を制定しました。当社は、この基本方針に基づき、CSR活動を引き続き強化していきます。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランス良く取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

CSR経営の実践

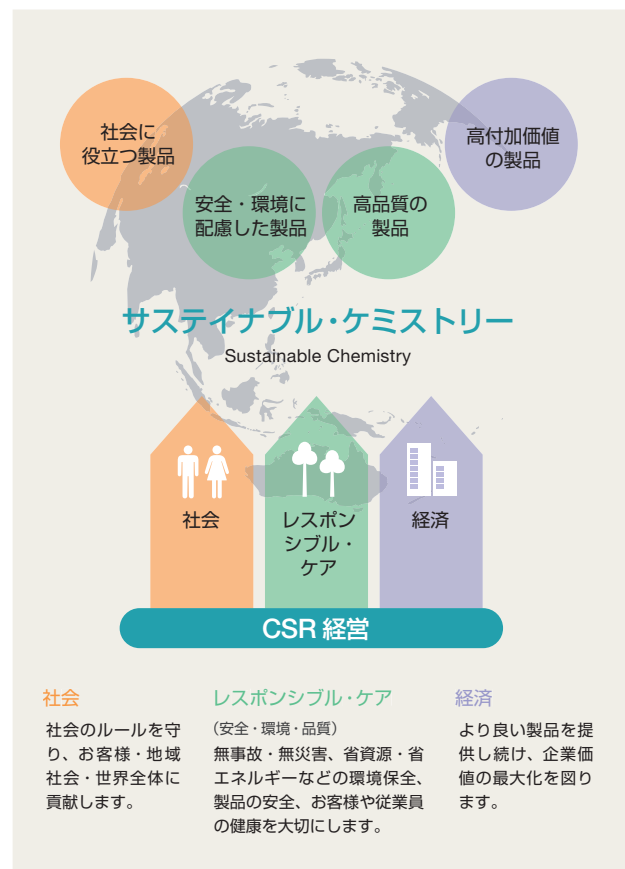
CSRとは、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくことであると、当社では考えています。当社は、

「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア」そして「社会活動」の3つの領域をバランス良く取り組みながら事業活動を行っています。また、化学産業に携わる一員として、サステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

サステイナブル・ケミストリー

住友化学はより良い製品や技術をより環境や社会に望ましい形で提供することで、人々の豊かで快適な暮らしや経済成長と社会の持続的発展に寄与していくサステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

化学製品は様々な用途に使用され、幅広い産業と人々の生活を様々な面から支えています。その生産過程においては貴重な資源やエネルギーを大量に消費し、排水、排ガスおよび固体廃棄物を排出します。当社は、絶え間ない技術革新を通じ、環境への負荷を可能な限り抑えて化学製品を生産する「グリーンプロセス」、そして環境・安全・健康により配慮した製品である「クリーンプロダクト」の開発を進めています。



社会貢献活動

当社は、社会の一員として、地域社会、国際社会、取引先、社員とのより良い関係づくりに積極的に取り組んでいます。

地域社会への貢献活動

住友化学の各事業所では、日々の情報開示と地域の皆様とのコミュニケーション、未来を担う子どもたちの育成を目的として、地域のニーズに合わせた様々な活動に取り組んでいます。当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

活動内容

- 工場・研究所見学
- 地域環境美化活動
- 地域イベントへの参加・協力
- インターンシップ生の受け入れ
- 小・中学校への特別授業の提供
- スポーツの振興

国際社会への貢献活動

当社は、学生に対する奨学金の支給など、国際社会への貢献活動を行っています。なかでも、マラリア防圧をはじめとしたアフリカ支援とタイでの植林活動に力を入れています。

マラリア防圧に向けた取り組み

マラリア防圧は、国連の「ミレニアム開発目標」の中で、貧困や飢餓問題の撲滅とともに2015年までに達成すべき目標の一つとされています。

当社は、樹脂や家庭用防虫剤の有効成分の開発・生産に

関する長年の知見を活かし、「オリセット®ネット」を開発し、マラリア防圧に大きく貢献しています。オリセット®ネットは、防虫剤を練り込んだポリエチレン樹脂製の繊維で織られた蚊帳で、防虫剤が繊維の表面にしみ出すことで、5年以上にわたって効力を維持する特徴を有しています。

タンザニアの蚊帳メーカーに技術が無償供与するとともに、同国に合併会社を設立し、オリセット®ネットを現地生産することで、現地の経済発展・雇用創出にも貢献しています。また、オリセット®ネットの売上の一部を使い、国際NGOワールド・ビジョン・ジャパンとプラン・ジャパンを通じて、アフリカでの教育支援を行っています。現在までに、アフリカの10カ国で14のプロジェクトを支援し、小・中学校の校舎、教員宿舎、給食施設などを建設してきました。

タイのマングローブ植林プロジェクト

当社は2007年度から、労働組合と協働で住友化学グループの役職員から寄付を募り、その金額と同額を会社が拠出して支援先に寄付する「マッチングギフト制度」を実施し、子どもの育成支援とタイでの植林活動の支援を行っています。

植林活動においては、2008年度より、公益財団法人オイスカと協働でタイにマングローブを植林する「住友化学の森」プロジェクトに取り組んでいます。2012年度末時点で、「住友化学の森」は、120ヘクタールにまで広がり、約30万本のマングローブが植えられています。当社は植林・管理を行うタイの地域住民を支援するほか、社員をポ

Europe

- フランス
 - 献血活動
 - 生活困難者への寄付
- ハンガリー
 - 大学奨学金寄付

Africa

- マリ
 - 小学校建設支援
- ガンビア
 - 「オリセット®ネット」寄付
- マラウイ
 - 小学校建設支援
 - 「オリセット®ネット」寄付
- コンゴ民主共和国
 - 小学校建設支援
- モザンビーク
 - 小学校建設支援
- エチオピア
 - 小学校建設支援
 - 教育環境改善支援
- セネガル
 - 「オリセット®ネット」寄付

Asia

- 中国
 - 大学奨学金寄付
 - 植林活動
 - 地域清掃活動
 - 小学校の寄付活動
 - 大学生日本語スピーチコンテストへの支援
- 台湾
 - 大学生日本語スピーチコンテストへの支援
 - 子ども絵画コンクールの開催
 - 児童福祉施設や養護学校の子どもたちとの交流
 - チャリティバザーの開催
 - 社会福祉施設の手作り品販売の応援
 - 大学への教育支援
- 韓国
 - 日韓文化交流の支援
 - 障がい者のマラソン大会支援
 - 中高生への奨学金寄付
 - 視覚障がい者の開眼手術費用支援
 - チャリティバザーの開催
 - 献血運動
 - 生活困難者への生活支援
- シンガポール
 - 高齢者施設の設備支援
 - 植林活動支援
- タイ
 - 植林活動支援
 - リサイクル車いすの寄贈

America

- ブラジル
 - 生活困難者への生活支援
 - 貧困層の子どもたちへのクリスマスイベントの実施
- 米国
 - がん患者支援の募金活動
 - 緊急時食糧等の寄付
 - 日米友好記念イベント支援

Oceania

- オーストラリア
 - 赤十字への寄付

ランティアとして毎年派遣し、地域住民とともに植林を行っています。2012年度はボランティアの派遣を年2回に拡大し、植林のほか、現地小学校訪問やホームステイなどを通じて、地域住民との交流を深めました。

東日本大震災の被災地復興支援

住友化学グループは、東日本大震災の被災地復興のため、様々な支援を継続して実施しています。2012年度は社員ボランティアを被災地に派遣し、小学生対象の当社製品を使用した「理科実験教室」や岩手県大槌町役場の移転作業支援を行いました。また、被災地応援マルシェ（物産展）を東京本社、大阪本社、愛媛工場において実施したほか、社員食堂において、被災地の食材を使用した「東北・関東応援メニュー」を提供し、その売上の一部を被災地に寄付しました。寄付金は震災遺児への奨学金給付などの支援に充てられる予定です。

レスポンシブル・ケア活動

当社は、サステイナブル・ケミストリーの実現に向けて、化学品の全ライフサイクルを通じ、環境の保全、安全性の確保、人々の健康の保全、そして製品の高品質の維持を目指すレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。レスポンシブル・ケア活動を長期的な視野で効率的かつ網羅的に実施するため、当社は、各事業部門の統括役員、

管理部門の担当役員、工場長から構成されるレスポンシブル・ケア委員会を設立しています。この自主的な活動は、住友化学のみならず、内外のグループ会社を含めグローバルに展開されています。当社では、レスポンシブル・ケア活動を、環境保全、化学品安全等の分野に分類し、それぞれの分野ごとに個別の目標を設定しています。その達成に努めることによって、社会からのさらなる信頼向上を目指しています。

エネルギー・資源利用効率向上と環境負荷低減のための取り組み

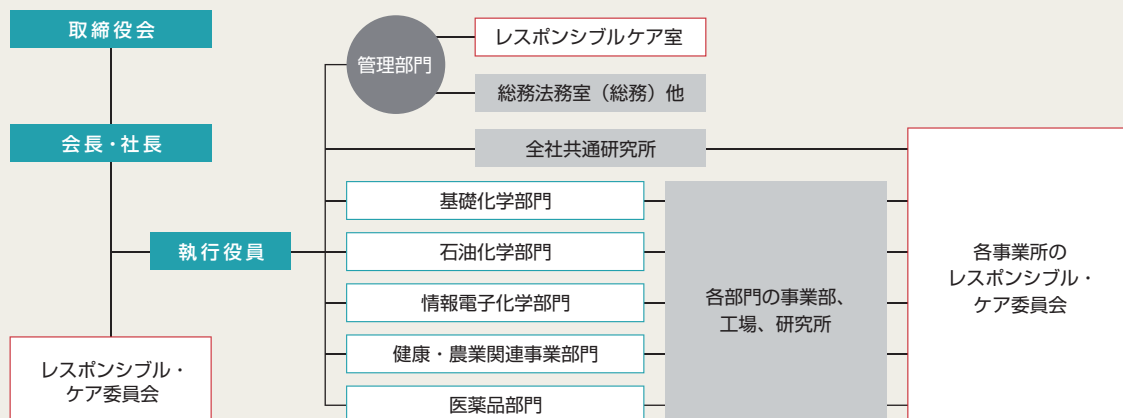
住友化学グループでは、低炭素社会および循環型社会の実現を目指し、環境保全に取り組んでいます。住友化学と国内の主要グループ会社16社、さらには海外の主要グループ会社10社は、2011年度より、2015年度を目標年度とし、エネルギー使用量削減や環境負荷低減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減に向けた取り組み

住友化学では、「世界最高レベルのエネルギー効率の達成」と「温室効果ガスの排出量削減に貢献するプロセスや製品の開発」を目指しています。

これまで、当社では、生産プロセスにおけるエネルギー効率を2005年度から2012年度までの間に約2.9%改善してきました。生産プロセスにおけるエネルギー効率の

レスポンシブル・ケア組織図 (2013年3月31日現在)



改善に引き続き取り組んでいるほか、CO₂排出量の削減やエネルギーの効率的な利用に貢献する製品の開発も行っています。当社の製品を使用することによるCO₂排出量削減効果を推定するためのガイドラインなどの社内評価ツールを活用することで、当社はCO₂の排出削減に貢献するプロセスや製品の開発を強化していきます。

化学品安全への取り組み

規制と自主管理の両面から、リスクに基づく化学品管理の強化および適切なリスクコミュニケーションに取り組んでいます。規制の面では、国内の化学物質審査規制法や、欧州連合の欧州化学品規制（REACH規制）など国内外の様々な規制に適切かつ迅速に対応しています。

当社では、化学品管理の基礎となる製品の組成情報、安全性情報、関連する諸法令に関する情報を、当社独自の「化学品総合管理システム」を利用し、包括的かつ効率的に管理しています。本システムを通じ、最新の情報を社内に幅広く公開することで、各事業所での化学品の管理に有効に活用されています。また、GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）対応のSDS（Safety Data Sheet）作成や、顧客への情報提供にも活用されています。今後、本システムを国内外のグループ会社に導入することも検討しています。

2008年11月、住友化学は化学物質管理や地球温暖化対策の推進など、自らの環境保全に関する先進的な取り組みを「エコ・ファーストの約束」として環境大臣に約束しました。「エコ・ファーストの約束」で誓った2020年の目標達成に向け、当社製品のライフサイクルにおける各段階で情報の収集と分析を行い、豊富な知見と最新の科学技術を駆使することで、サプライチェーン全体を通じた適切なリスク評価を行っています。また、リスク評価の結果は、適正なリスク管理に活用するとともに、安全な取扱いに関する概要として文書にまとめ、化学品管理を強化するための化学産業界の自主的な取り組みであるGPS/JIPS（Global Product Strategy/Japan Initiative of Product Stewardship）に関するポータルサイトで、広く利害関係者に公開しています。

レスポンシブル・ケア監査活動

住友化学では住友化学および国内・海外の主要なグループ会社を対象にしたレスポンシブル・ケア監査を実施しています。レスポンシブル・ケア監査は定期的に工場を訪問してレスポンシブル・ケア活動が適切に行われているかどうかを直接確認し、さらに推進するための助言を行う活動です。レスポンシブル・ケア監査を適切に実施するため、住友化学では専任のレスポンシブル・ケア監査組織を設置しているほか、海外では、現地の法令に精通したコンサルタントの協力も得ています。

グループ一体となったレスポンシブル・ケア活動の推進

住友化学は、レスポンシブル・ケアに関する各種情報を共有し、様々な事項を討論するために、国内・海外のグループ会社のレスポンシブル・ケア責任者や担当者との会議を行っています。この会議は、国内グループ会社を対象に年2回、海外グループ会社を対象に年1回、日本で実施しています。レスポンシブル・ケア活動の方針や目標を共有するとともに、グループ各社における具体的な取り組みの事例やその進捗について情報交換を行うことで、レスポンシブル・ケア活動全体のレベルアップを図ることを目指しています。

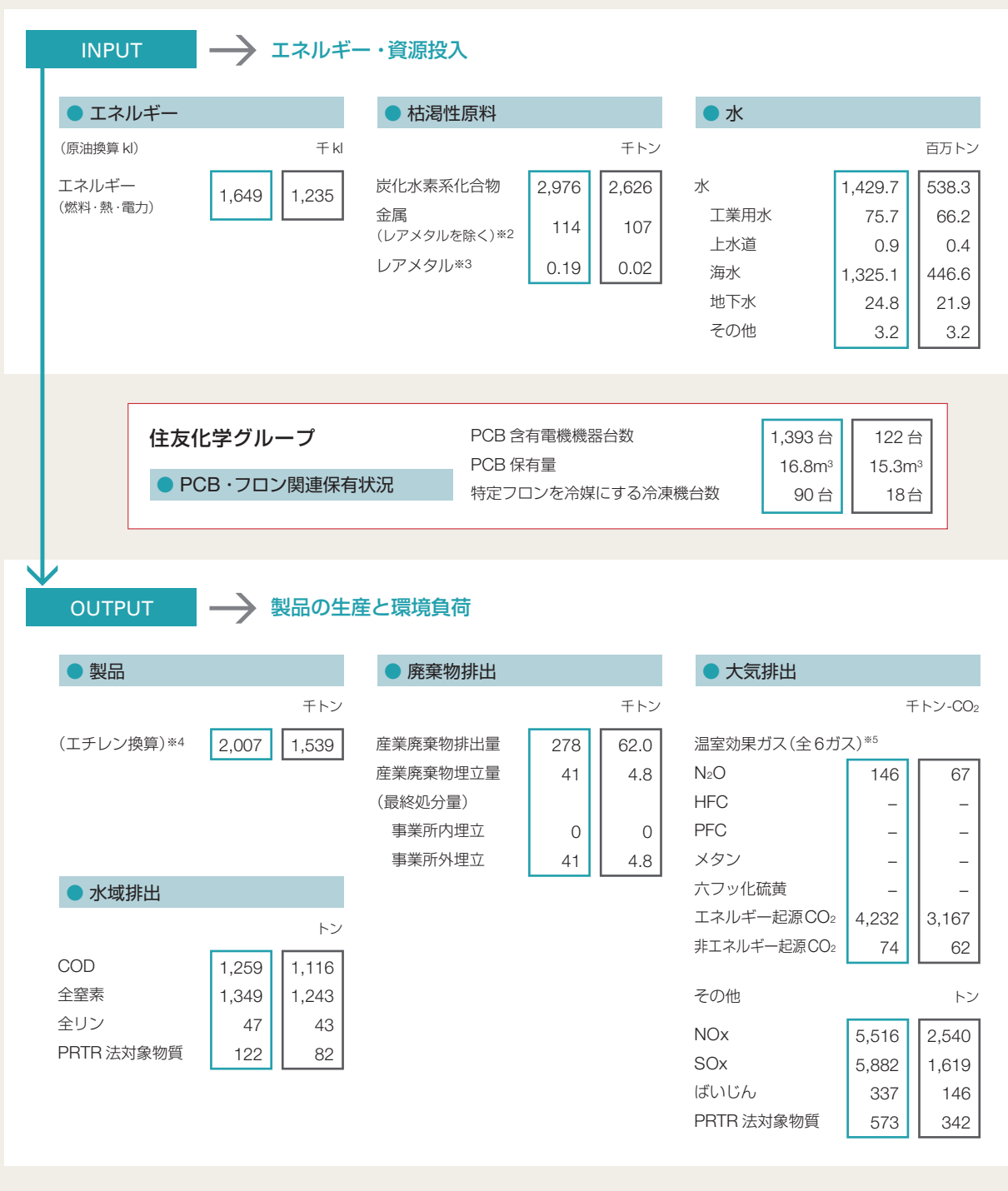
気候変動情報開示の先進企業に選出

当社は、2012年12月、国際的なNPO法人「CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）」から気候変動に関する情報開示に特に優れた企業として、「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス（CDLI）」に選出されました。

CDPIは気候変動対応に関する質問書を、全世界の企業約5,000社（うち日本は約500社）に毎年送付し、その回答内容を評価の上、特に情報開示に優れた企業をCDLIに選出していますが、当社は素材・原材料部門で最高得点の評価を得て、総合化学企業の中で唯一のCDLI選出企業となりました。

当社は、今後もレスポンシブル・ケア活動による適切な情報開示を通じて、社会からの信頼性向上を図ってまいります。





※1 住友化学および以下の国内グループ会社16社を対象としています。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社。

※2 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象としています。

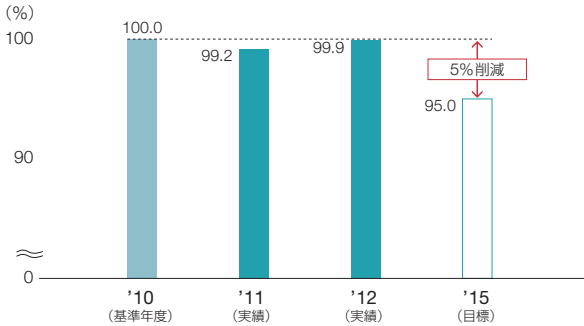
※3 レアメタル(希少金属)のうち、ニッケル、クロム、タンガステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属を集計対象としています。

※4 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定して推算しています。

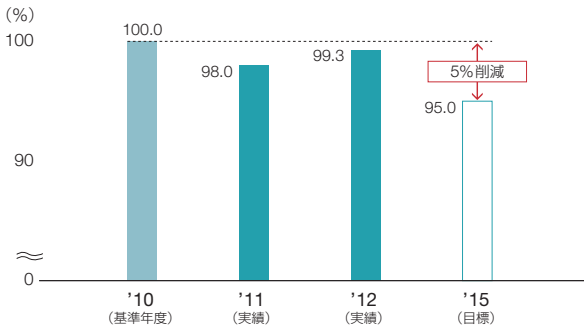
※5 エネルギー(原油換算kl)および温室効果ガス(全6ガス)の指標は、2011年度まで当社が環境パフォーマンスの集計を開始した時点の算定方法(算定対象となるエネルギーの種別や温室効果ガス排出源のCO₂排出係数が、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」と「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」(温対法)と一部異なるもの)で算定していましたが、2012年度は、省エネ法ならびに温対法の算定方法と合わせています。

日本

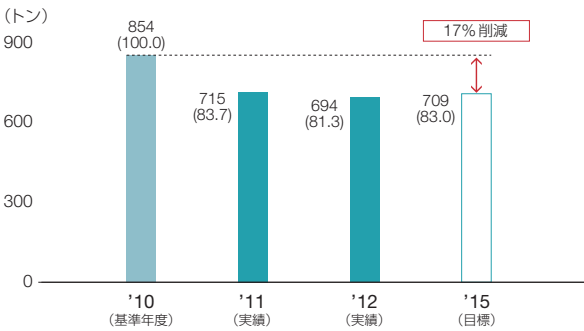
エネルギー消費原単位指数の推移 ※1



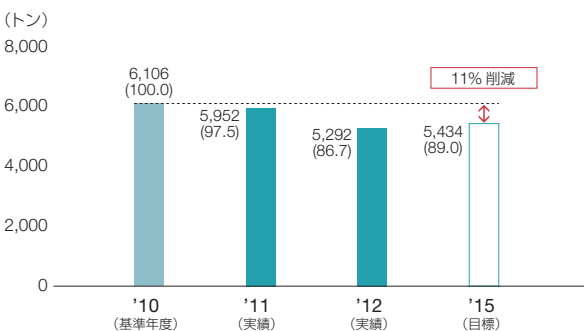
CO₂ 排出原単位指数の推移 ※1



PRTR 排出量 (大気・水域) の推移 ※2

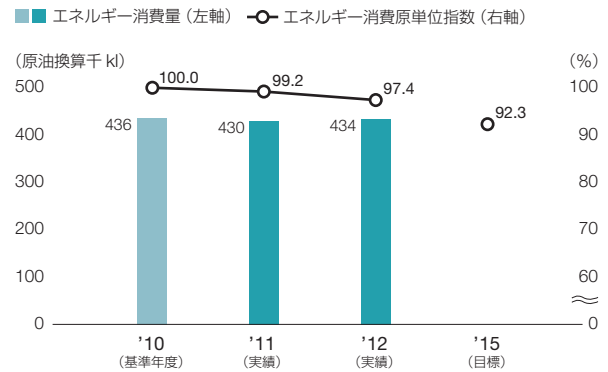


廃棄物埋立量の推移 ※2

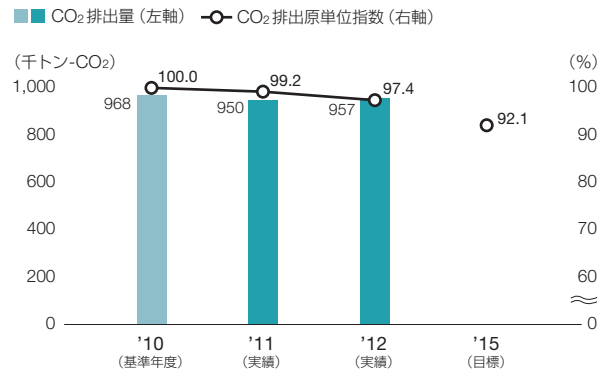


海外

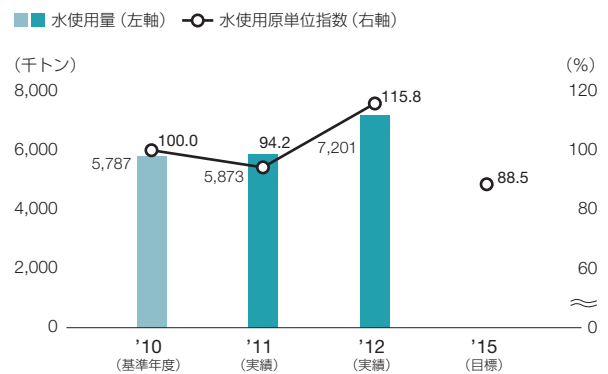
エネルギー消費量および同原単位指数の推移 ※3



CO₂ 排出量 (エネルギー起源) および同原単位指数の推移 ※3



水使用量および同原単位指数の推移 ※3



※1 数値は指数値 ('10 = 100)、データは住友化学と国内グループ会社 (16社) の集計値
 ※2 () 内は指数値 ('10 = 100)、データは住友化学と国内グループ会社 (16社) の集計値
 ※3 数値は指数値 ('10 = 100)、データは主な海外グループ会社 (10社) の集計値

取引先とのより良い関係づくり

当社は、購買基本理念のもと、取引先の皆様との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先（サプライヤー）の皆様にもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。当社のCSRに対する考えを解説したCSR推進ガイドブックや、取引先が自己評価を行うためのチェックシートを作成し、取引先のCSR活動を支援するとともに、活動状況のモニタリングを行っています。

当社のCSR調達の詳細に関しては、

http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business_partner/をご参照ください。

社員とのより良い関係づくり

当社は、社員一人ひとりが意欲を持ち、能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに努めています。

社員の活力を引き出す人事制度

当社では、会社への貢献に応じた適正な処遇を行うため、管理社員・一般社員ともに職務（役割）に基づく人事制度を導入しています。また、これまで、海外グループ会社の重要ポジション従事者（グローバルポジションホルダー）について、当社と同じ職務評価基準、評価制度を導入しており、次世代リーダー候補者の発掘・育成にも注力しています。今後は、海外を含めた当社グループ全体での統一的な人事制度の構築を目指していきます。成績評価制度においては、管理社員・一般社員のいずれも、成果だけではなく、成果を生み出す上でどのような行動をとったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった点を評価しています。これにより、短期的な成果の追求だけではなく、社員の育成や会社の中長期的な発展を目指

すことを後押ししています。また、一般社員の成績評価では、レスポンシブル・ケア活動への取り組みも評価対象としています。

人材育成

グローバルカンパニーとして当社がさらなる飛躍を成し遂げるため、「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、育成ローテーションシステムの運用および各種人材開発プログラムを実施しています。

育成ローテーションシステムでは、自己申告および上司の育成計画を踏まえ、社員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。さらに、2009年度には新しい育成ローテーションシステムをスタートし、対象を全職種的一般社員および管理社員の一部に拡大しました。2011年度は582名、2012年度は767名の社員を対象にローテーション計画を策定し、順次実施しています。

また、2008年1月に導入されたトレーナー制度は、高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン社員をトレーナーとして認定し、経験の浅い社員に対する指導や相談の任にあてることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。さらに、2010年4月からは、監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う専任育成指導員制度も導入し、今後、製造部門における中核人材の育成を強化していきます。2013年4月時点で、全社でトレーナー83名、専任育成指導員9名が任用されています。



海外マネージャー研修の様子

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和を図ることができるよう、有給休暇の計画的付与やワーク・ライフ・バランスデー（週1回以上定時で退社する日を事業場や職場単位で設定）の取り組みを行っています。

また、ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みの実効性を高めるため、5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、推進月間中はPRポスターを各職場に掲示し、また、ワーク・ライフ・バランスデーには定時退社を促すための職場巡回を行っています。

さらには、職場のワーク・ライフ・バランス浸透状況を確認し、かつワーク・ライフ・バランス推進の取り組みの実効性を高めるため、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認するワーク・ライフ・バランス指標の取り組みも行っています。

有給休暇取得率の推移

年度	2009	2010	2011	2012
有給休暇取得率	61.5%	63.6%	63.3%	63.1%

多様な人材の活躍

当社は、年齢、経歴、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用しており、多様な人材が活躍しています。2012年度は、71名の女性社員が入社しました。また、性別を問わず働きやすい職場づくりを心がけており、多くの女性が活躍しています。

また、当社は、障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。職場への受け入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備などを行うことにより、能力を最大限に発揮できるような職場づくりに努めています。

さらに、2001年度から定年退職者の再雇用を開始し、2006年4月から改正高年齢者雇用安定法に対応した新たな再雇用制度を導入しています。2012年度については、定年退職者154名（住友化学本体勤務者）のうち、102名（66.2%）を再雇用しました。再雇用者はこれまで職場で培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮しています。

女性・外国籍社員の採用数の推移

年度	2009	2010	2011	2012
女性採用数（人）	45	23	76	71
（採用者に占める女性の割合）	22.4%	8.6%	17.3%	17.0%
外国籍社員採用数（人）	17	19	28	41

※各年度8月1日時点

女性管理社員数推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
女性管理社員数*（人）	155	161	173	193	209
（管理社員に占める女性の割合）	4.8%	5.1%	5.5%	6.2%	6.7%

※各年度8月1日時点、2013年度は7月1日予定数

障がい者雇用率

年度	2009	2010	2011	2012
雇用率	2.01%	1.96%	1.87%	1.93%

※各年度の平均値

定年退職後再雇用実績（住友化学本体勤務者）

年度	2009	2010	2011	2012
定年退職者数（人）	176	134	139	154
再雇用者数（人）	116	97	93	102
再雇用率	65.9%	72.4%	66.9%	66.2%

労使関係

当社と住友化学労働組合とは、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。労使の意見交換の場として、「中央労使協議会」を年2回、また各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。また、一般社員の各制度の検討においては、「労使検討会」「労使協議会」を開催するなど、一般社員がやりがい・働きがいをもって働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

当社のCSR活動の詳細に関しては「CSRレポート2013」をご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

住友化学は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）インデックスに採用されています。



役員一覽

(2013年6月20日現在)

取締役



代表取締役会長
米倉 弘昌

1960年 当社入社
1986年 経営企画室室長
1991年 取締役
1995年 常務取締役
1998年 代表取締役 専務取締役
2000年 代表取締役 社長
2009年- 代表取締役 会長

2005年- ラービグ リファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー副会長
2010年- 社団法人日本経済団体連合会会長



代表取締役副会長
石飛 修

技術・経営企画(技術・研究開発、事業企画)、生産
技術、生産安全基盤センター、工場(安全・環境・衛
生関連)、知的財産、レスポンスブルケア、気候変
動対応推進、工業化技術研究所、有機合成研究所、
生物環境科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探
索研究所、ラービグ計画、石油化学部門 統括

1969年 当社入社
1994年 石油化学業務室部長
1998年 取締役
2002年 常務取締役
2003年 常務取締役退任、常務執行役員
2005年 取締役 専務執行役員
2008年 代表取締役 副社長執行役員
2012年- 代表取締役 副会長

2005年- ラービグ リファイニング アンド ペトロ
ケミカル カンパニー取締役
2010年- AOCホールディングス株式会社取締役



代表取締役社長
十倉 雅和

1974年 当社入社
1998年 精密化学業務室部長
2001年 事業統合準備室部長
2003年 執行役員
2006年 常務執行役員
2008年 代表取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役 専務執行役員
2011年- 代表取締役 社長



代表取締役
副社長執行役員
高尾 剛正

総務法務、秘書、内部統制: 監査、人事、人材開発、
コーポレートコミュニケーション(広報)、購買、
物流、中国事業室、アジア事業室、CSR 統括

1973年 当社入社
2002年 人事室部長
2003年 執行役員
2006年 常務執行役員
2008年 取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役 専務執行役員
2012年- 代表取締役 副社長執行役員



代表取締役
専務執行役員
出口 敏久

情報電子化学部門、有機EL事業化、
デバイス開発センター 統括

1990年 当社入社
1994年 エスティーアイテクノロジー株式会社
出向
2006年 執行役員
2009年 常務執行役員
2011年 代表取締役 常務執行役員
2012年- 代表取締役 専務執行役員



代表取締役
専務執行役員
岡本 敬彦

基礎化学部門 統括

1976年 当社入社
2004年 アグロ事業部長
2005年 執行役員
2008年 常務執行役員
2013年 専務執行役員
2013年- 代表取締役 専務執行役員



代表取締役
常務執行役員
西本 麗

健康・農業関連事業部門 統括

1980年 当社入社
2006年 農業化学業務室部長
2009年 執行役員
2011年 常務執行役員
2013年- 代表取締役 常務執行役員

2013年- ベーラント U.S.A. コーポレーション会長
ベーラント バイオサイエンス
コーポレーション会長
2013年- 大連住化金港化工有限公司会長



取締役
常務執行役員
大野 友久

石油化学部門 統括補佐

1977年 当社入社
2006年 ポリプロピレン事業部長
2008年 執行役員
2011年 常務執行役員
2012年- 取締役 常務執行役員

2010年- 住化中東株式会社代表取締役



取締役
伊藤 邦雄

社外取締役

1980年 一橋大学商学部講師
1984年 同大学助教授
1992年 同大学教授
2002年 同大学大学院商学研究科長・商学部長
2004年 同大学副学長・理事
2005年- 曙プレーキ工業株式会社取締役
2006年- 同大学大学院商学研究科教授
2007年- 三菱商事株式会社取締役
2009年- シャープ株式会社取締役
2009年- 東京海上ホールディングス株式会社
取締役
2012年- 当社取締役

監査役

監査役(常勤)
赤坂 貴夫

1975年 当社入社
2007年 内部統制推進部長
2009年- 監査役
2011年- 住友精化株式会社監査役

監査役(常勤)
長松 謙哉

1975年 当社入社
2009年 愛媛工場副工場長
2011年- 監査役

監査役
横山 進一

1966年 住友生命保険相互会社入社
2001年 住友生命保険相互会社代表取締役社長
2007年- 住友生命保険相互会社代表取締役会長
2008年- 塩野義製薬株式会社監査役
2010年- 当社監査役

監査役
池田 弘一

1963年 朝日麦酒株式会社入社
2002年 アサヒビール株式会社代表取締役社長
兼COO
2006年 アサヒビール株式会社代表取締役会長
兼CEO
2010年- アサヒビール株式会社(現アサヒグループホールディングス株式会社)相談役
2010年- 株式会社小松製作所取締役
2011年- 当社監査役
2011年- ワタベウェディング株式会社取締役

監査役
麻生 光洋

1975年 検事任官
2010年 福岡高等検察庁検事長
2012年 退官
2012年- 弁護士登録
2013年- 当社監査役

常務執行役員

野崎 邦夫

コーポレートコミュニケーション室
(IR)、経理室 担当

下田 尚志

基礎化学業務室、工業薬品事業部、
メタアクリル事業部 担当

米田 重幸

ラービグ計画推進本部、
ラービグ計画業務室 担当
ラービグ計画推進本部長

森本 雅貴

人事部、購買室、物流部 担当

上田 博

技術・経営企画室(事業企画)、
生産技術室、生産安全基盤センター、
工場(安全・環境・衛生関連) 担当

小川 育三

技術・経営企画室(技術・研究開発、事業
企画)、知的財産部、工業化技術研究所、
有機合成研究所、生物環境科学研究所、
筑波開発研究所、先端材料探索研究所、
有機EL事業化室 担当

清水 祥之

秘書部、CSR推進室、
コーポレートコミュニケーション室
(広報)、中国事業室 担当
秘書部長

新沼 宏

総務法務室、内部統制・監査部、人材
開発部 担当

岩田 圭一

技術・経営企画室(経営計画、事業企
画、関連事業、経営情報システム)、
アジア事業室、有機EL事業化室
担当

竹下 憲昭

ラービグ計画業務室、石油化学業務室
担当

執行役員

松浦 秀昭

筑波開発研究所 担当
筑波開発研究所長

佐藤 良

生活環境事業部、
アニマルニュートリション事業部、
医薬化学品事業部 担当

児島 俊郎

アルミニウム事業部、化成品事業部
担当

丹 一志

デバイス開発センター、
光学製品事業部、大江工場 担当

松尾 忠毅

愛媛工場 担当 愛媛工場長

丸山 修

レスポンシブルケア室 担当

坂田 信以

知的財産部 担当

貫 和之

アグロ事業部 担当 アグロ事業
部長

松井 正樹

情報電子化学業務室 担当
情報電子化学業務室部長

マーク フェルメール

住友化学ヨーロッパS.A./N.V. 従事

高沢 聡

ラービグ リファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー 従事

金 尚允

東友ファインケム株式会社 従事

マイケル ドナルドソン

ペーラントU.S.A. コーポレーション
兼 ペーラント バイオサイエンス
コーポレーション 従事

重森 隆志

ラービグ リファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー 従事

北浦 保彦

ラービグ リファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー 従事

1 基本的な考え方

住友化学は、グローバル化が進む国際社会・変化する経済諸情勢のもと、株主の皆様をはじめとした様々なステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、内部統制システム、リスク管理体制、内部監査機能、適時開示の体制の充実・強化に取り組んでいます。

2 コーポレート・ガバナンスの体制

① 機関構成

取締役会

当社の取締役会は、住友化学グループの経営の基本方針と戦略の決定、ならびに業務執行の監督を行っています。取締役は15名以内とすることを定款に定めており、現在の員数は9名（いずれも日本人、男性。うち1名は社外取締役）です。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としています。





監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役5名（うち3名は社外監査役）により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は原則毎月1回開催されています。

常勤監査役2名（経歴はP53参照）は、取締役会、監査役会、内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、内部統制・監査部を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しています。

社外監査役3名（経歴はP53参照）は、取締役会および監査役会に出席し、内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議の内容などにつき報告を受け、かつ、内部統制・監査部を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しています。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っています。

なお、監査業務を補佐する組織として、監査役室を設けています。

役員区分	氏名	選任理由	当社との関係	主な活動状況
社外取締役	伊藤 邦雄 	長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため。	当社は、同氏を証券取引所の定めに基づく「独立役員」として取引所に届け出しています。	2012年6月に取締役就任後、当期開催の取締役会11回のうち10回に出席し、主に大学教授としての会計学、経営学等の専門的見地から、必要に応じ、発言を行っています。
社外監査役	横山 進一 	事業法人の業務執行者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当社は、同氏が取締役会長である住友生命保険相互会社から長期資金の借入を行っています。同社からの借入金は現在、当社の借入金全体の4%程度となっています。	当期開催の取締役会14回のすべてに、また、監査役会15回のうち14回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っています。
	池田 弘一 	事業法人の経験者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当社は、同氏を証券取引所の定めに基づく「独立役員」として取引所に届け出しています。	当期開催の取締役会14回のうち12回に、また、監査役会15回のうち14回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っています。
	麻生 光洋 	長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当社は、同氏を証券取引所の定めに基づく「独立役員」として取引所に届け出しています。	2013年6月20日に新たにご就任いただきました。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化しています。

当社では、上記に加えて取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、社外取締役1名を選任しています。

② 経営上の意思決定・執行および監査に関する
経営管理組織

執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在33名（うち、取締役の兼務者は8名。執行役員の内訳は日本人30名・外国人3名、男性32名・女性1名）で、その任期については1年としています。

経営会議

経営会議は、経営戦略や設備投資等の重要事項を審議し、経営の意思決定を支えています。経営会議は、取締役全員（社外取締役を除く）に加え、常勤監査役1名を構成メンバーとし、原則として毎月2回開催されています。

経営会議の概要

会議の趣旨	開催頻度
<ul style="list-style-type: none"> 重要な経営問題の審議 経営の意思決定を支える 	2回/月

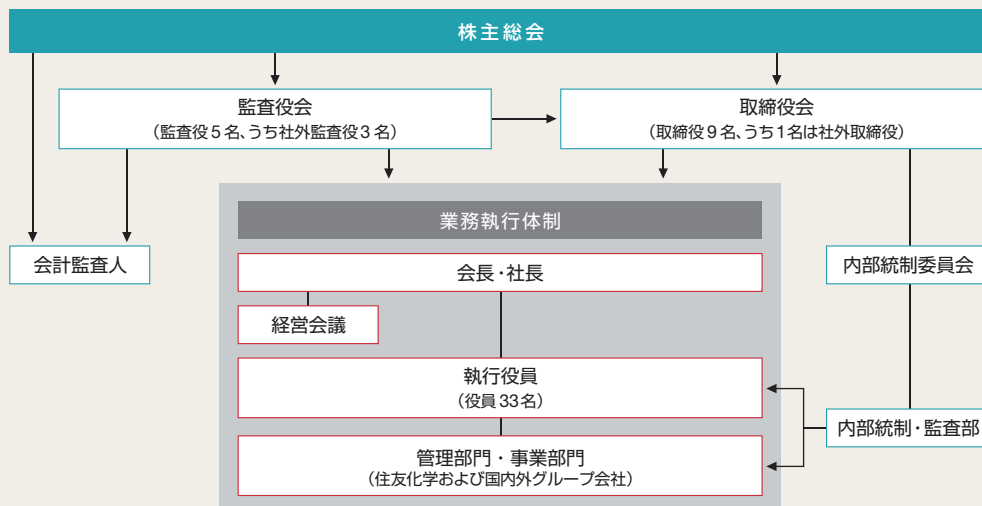
各種委員会

当社は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議（委員会）を設置することで業務執行、監督機能等の充実を図っています。このうち、内部統制委員会、コンプライアンス委員会（P59参照）、レスポンシブル・ケア委員会（P46参照）は、取締役などに加え、常勤監査役もオブザーバーとして出席し、年1回以上開催されています。

主な委員会の概要

名称	会議の趣旨	2012年度 実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	3回
リスク・クライシスマネジメント委員会	地震、感染症等、複数部署にまたがる個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議	1回
レスポンシブル・ケア委員会	レスポンシブル・ケアを長期的な視野から総合的に推進	1回
コンプライアンス委員会	行動指針および同マニュアルの啓蒙および推進	1回

コーポレート・ガバナンス体制（2013年6月20日現在）



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

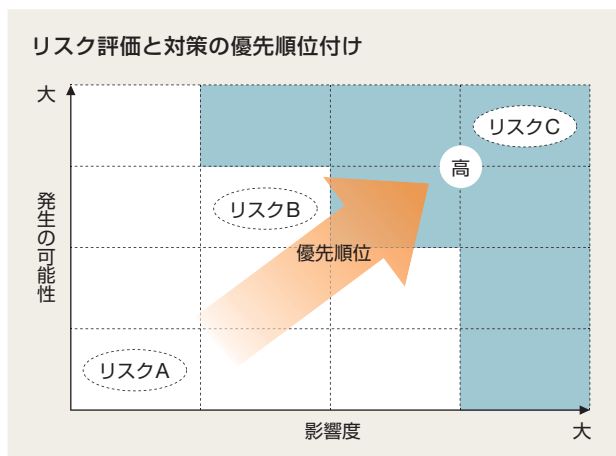
取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（2012年3月改定）に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を立案・推進し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

④ リスク管理体制

当社では、事業目的の達成を阻害するリスクの顕在化防止とそれが顕在化した際の様々な損害の低減を図るため、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

住友化学グループの各部署は、日常業務の中でリスクの早期発見と顕在化の防止、およびリスクが顕在化した際の迅速、適切な対応のために、様々な対策を講じています。また、各部署の取り組みを支援・徹底するため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議を行っています。

同委員会では、毎年度、発生する可能性と発生時の影響度の観点からグループを通してのリスク評価を行って、グループ全体としての対応の優先順位を特定し、それに基づいて、グループ全体で対策を進めるなど、リスク管理の拡充を進めています。



また、大規模地震や感染症の蔓延等、重要なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。

⑤ 内部監査

内部監査は、専任組織である内部統制・監査部が実施しています。住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて、内部統制・監査部が実施評価・確認しています。また、「内部監査連絡会」を設置して、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

⑥ 適時開示の社内体制

コーポレートコミュニケーション室が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則等に要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報も積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書（「コーポレート・ガバナンス報告書」）、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書（「独立役員届出書」）などを作成しています。これらの情報は、住友化学が上場している証券取引所のウェブサイトにおいてご覧いただけます。

3 役員報酬

① 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、住友化学および住友化学グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としています。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準としています。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給しています。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としていますので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系としています。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定しています。

② 報酬の体系

取締役の報酬については、基本報酬および賞与の2つから構成されます。基本報酬については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映するよう、固定報酬として支給しています。賞与については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分しています。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給しています。

なお、当社では、2004年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払いは取締役および監査役の退任時としています。

③ 報酬水準の設定

各報酬項目の水準については、上記の基本的な考え方に基づいて設定することとしていますが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払い実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定しています。

④ 役員報酬アドバイザリーグループ

当社では、2007年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として役員報酬アドバイザリーグループを設置しています。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めています。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、2010年5月14日に開催した役員報酬アドバイザリーグループの討議を行った上で策定しました。

役員報酬の内容(2012年度)

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	10名	532百万円	—	532百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	70百万円	—	70百万円
社外役員	4名	46百万円	—	46百万円
計	16名	648百万円	—	648百万円

※上記の人数および報酬等の額には、当事業年度中における退任取締役2名を含んでいます。

住友化学グループにおけるコンプライアンス・マネジメント

住友化学は2013年で創業100周年を迎えますが、この間、その業容を国内外に積極的に展開し、世界20カ国以上の事業拠点に、合計3万人を超える従業員を擁するグローバル企業グループへと成長してきました。一方、住友化学は、コンプライアンス（国内外諸法令および社会規範や企業倫理の遵守）を企業経営の根幹と位置付け、コンプライアンス重視の経営に注力しています。かかる観点から事業活動のグローバル化に伴い、コンプライアンスをさらに徹底していくことが重要であると考えており、コンプライアンスについてもグローバルな視点からとらえ、“Think globally, Act locally”との考え方にに基づき、グループ全体として一貫性のあるコンプライアンス・マネジメントを実践しています。

グローバル化に対応したグループ・コンプライアンス体制構築

グループ全体にわたり一貫性のあるコンプライアンス体制を運営していくため、国内外のグループ各社においては、住友化学コンプライアンス委員会が定めた「住友化学グループコンプライアンス標準」に従い、また各国固有の法規制や社会的要請を十分に考慮した上で、自律的なコンプライアンス・マネジメントを推進しています。住友化学コンプライアンス委員会は、これまでグループ各社と連携してコンプライアンス・マネジメントを推進してきたことを通じて、各地域、各国に共通したコンプライアンスに関する様々な課題やニーズが存在することを学んできたことから、今後は、現地に根ざしたコンプライアンス活動、特にコンプライアンス教育や研修を一層強化していくことが重要であると考えています。

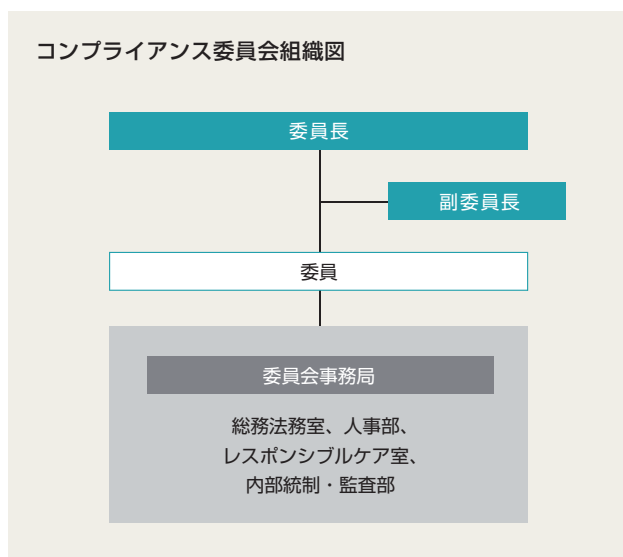
こうした観点から、“Think globally, Act locally”とい

う考え方をさらに深化させ、“Manage regionally”という軸を導入し、世界の主要事業地域においてコンプライアンスに関するRegional Headquarters機能を整備していくことにより、住友化学コンプライアンス委員会と国内外グループ各社との協力関係をより効果的なものとしていくことを考えています。その一環として、住友化学は、日本国外の地域における連結売上高の70%以上を占めるアジア地域において、このようなリージョナル機能を設置しました。具体的には、シンガポールに、東南アジア、インド、オセアニア地域（アジア・パシフィック地域）を担当する「地域法務・コンプライアンス統括責任者」を新たに任命しました。今後は、地域統括責任者を中心としてリージョナル機能を充実させ、まずは、シンガポールに拠点を置くグループ各社を支援し、その後、順次、アジア・パシフィック地域におけるグループ会社に対しても支援を行うことにより、同地域におけるグループ・コンプライアンス体制のさらなる強化を図っていく予定です。シンガポールにおける具体的な取り組みとしては2012年7月、シンガポールに拠点を置く住友化学グループ各社の従業員に対して独占禁止法遵守研修を実施しました。また、近年、世界的に重要性が高まっている贈収賄防止への取り組みを強化するため、シンガポール所在の各社で共通して利用可能な贈収賄防止マニュアルを導入しました。今後は、このようなリージョナルなコンプライアンス統括機能や支援機能をさらに強化し、アジア・パシフィック地域のグループ各社を支援するとともに、住友化学コンプライアンス委員会とも協力しながら、教育や研修の効率的、効果的な提供も含め、現地各社の要請に則したコンプライアンス推進活動に注力していきます。住友化学としては、将来は、他の世界主要事業地域においても、同様の“Global-Regional-Local”の三位一体の体制を基本として、グループ・コンプライアンス体制運営の充実を図っていきます。

一人ひとりが、コンプライアンスの重要な担い手

住友化学グループのコンプライアンス活動の要をなす組織は、「住友化学コンプライアンス委員会」です。同委員会は、グローバルな視点に立ち、事業部門の利害に左右されない公平かつ透明性のある意思決定に基づくコンプライアンス・マネジメントを実現するため、事業活動に直接関与していない部署を所管する役員陣から構成されています。

コンプライアンス委員会は、住友化学だけではなく国内外のグループ各社におけるコンプライアンス状況のモニタリングを行うとともに、コンプライアンス推進体制の確立・運営について各社を監督・支援しています。



このようなコンプライアンス委員会の活動を支えるのは、住友化学および住友化学グループ各社の従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、かつ自ら率先してコンプライアンスを実践する日々の努力です。このため、従業員に対してコンプライアンス重視の意識をさらに浸透させるため、次のような活動を行っています。

住友化学コンプライアンスマニュアルの改訂

住友化学においては、2013年3月、コンプライアンスに関する社則の一つである、コンプライアンスマニュアル（住友化学企業行動要領）を見直し、従業員にとってより理解しやすい内容に改善するとともに、自らの部署だけでなく、他部署におけるコンプライアンス状況についても注意を払うこと、住友化学グループ全体としてコンプライアンスの徹底を図るため、事業活動において日頃協力しているグループ内他社におけるコンプライアンス確保についても高い意識を持つこと、さらには、贈収賄防止体制をより確実に運営するための諸ルールを反映すること等を中心として改訂し、全役職員に配布しました。今後は、同マニュアルを活用して、さらに充実した内容のコンプライアンス教育・研修を実施していきます。

グループ各社における贈収賄防止体制の構築・運営

住友化学は、グループ全体として贈収賄行為の防止に向けた活動を推進すべく、住友化学の従業員に向けて2012年1月に作成した「贈収賄防止マニュアル」を、国内外のグループ各社にも提供し、各社にて同様のマニュアルの作成を含め、贈収賄防止体制の構築を要請しました。海外のグループ各社においては、現地弁護士等のサポート・指導を得ながら、自社の状況に応じた贈収賄防止マニュアルを作成する等、贈収賄防止体制の組織構築を進めています。また、上に述べたとおり、アジア・パシフィック地域におけるグループ各社は、「地域法務・コンプライアンス統括責任者」による支援のもと、シンガポールに加え、同地域各国に固有の状況に即した贈収賄防止マニュアルの作成および贈収賄防止体制の整備を進めています。住友化学は、今後、これら地域以外の世界主要事業地域におけるグループ各社に対しても、グループ全体としての贈収賄防止体制構築の観点から、必要な支援を積極的に行っていきます。

住友化学およびグループ各社におけるコンプライアンス教育・研修の強化

住友化学のコンプライアンス委員会は、定期的に各種コンプライアンス研修を社内全部署および国内グループ会社に対して実施しています。海外のグループ会社についても教育・研修を支援すべく、2012年7月にシンガポールにおいて、同国に所在するグループ各社従業員に対して独占禁止法の研修を行い、12月には中国においてもグループ各社従業員に対して同様の研修を行いました。コンプライアンス委員会は、今後とも住友化学および国内外グループ各社におけるコンプライアンス研修の充実に資する支援を行っていきます。さらに、住友化学全従業員に対するコンプライアンス教育・研修の実施を徹底するため、各自の業務の都合に合わせ柔軟なスケジュールに沿って実際の業務で活かせる効果的な学習が実現できるよう、ケーススタディを取り入れたe-learningを利用する等、コンプライアンス研修の充実を図っていきます。



シンガポールでの独占禁止法の研修の様子

スピークアップ制度の活用

住友化学では、従業員がコンプライアンス違反の発生またはその恐れのある状況を知った場合には、通常の職制ラインを通じた上司への報告のほか、社内窓口または社外窓口（会社指定の弁護士）に通報できるスピークアップ制度を設けています。国内外のグループ各社においても、原則として同様の体制を整えています。住友化学においては、コンプライアンス違反行為に関する質問も含め、毎年20～30件の通報があり、すべての通報に対してコンプライアンス委員会が迅速かつ真摯に対応しています。

グループ各社の子会社におけるコンプライアンス体制整備

住友化学グループ全体としてのコンプライアンスの徹底を図るため、住友化学コンプライアンス委員会は、国内外子会社におけるコンプライアンス体制の整備に加え、各子会社が国内外に有する自らの子会社についてもコンプライアンス体制の確立・運営を要請しており、関係各社に対して、かかる面での支援も行っています。

今後のグループ・コンプライアンス

住友化学は、今後とも事業活動を世界各地で拡大、強化していきますが、社会を含め、すべてのステークホルダーに対して、グローバル企業として責任ある corporate citizenship を実現していくことがますます重要になると考えています。そのため、上に述べましたシンガポールの例に見られるように、住友化学グループが事業活動を行っている世界主要地域において、“Local” の状況に則したコンプライアンス体制の効果的な運営を行うため、“Regional” な地域統括・支援機能を充実させることにより、“Global” な視点から住友化学グループとしてのコンプライアンス・マネジメントの一層の強化を図っていきます。

住友化学本社

Corporate Data

10年間の要約データ	62
部門別財務ハイライト	64
会社・投資家情報	66
住友化学の歴史	68

10年間の要約データ

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
損益計算書					
売上高	¥11,584	¥12,963	¥15,566	¥17,900	¥18,965
海外売上高	3,641	4,862	6,110	7,478	7,888
営業利益	666	1,052	1,208	1,396	1,024
金融収支	(28)	(30)	(22)	(39)	(28)
持分法投資損益	86	267	268	236	112
税金等調整前当期純利益(損失)	723	1,217	1,586	1,811	1,282
当期純利益(損失)	343	645	907	939	631
設備投資	1,102	1,258	1,249	1,598	1,425
減価償却費	825	882	1,049	1,139	1,250
研究開発費	752	782	919	977	1,054
キャッシュ・フロー					
営業キャッシュ・フロー	971	1,598	1,228	1,429	1,566
投資キャッシュ・フロー	(1,032)	(1,180)	(1,807)	(1,642)	(1,827)
フリー・キャッシュ・フロー	(62)	419	(579)	(213)	(261)
財務キャッシュ・フロー	(93)	(312)	706	356	71
貸借対照表					
流動資産	6,283	6,946	9,466	9,959	10,032
有形固定資産	4,819	5,159	5,703	6,235	6,365
投資その他の資産	4,391	4,383	6,615	7,055	7,193
総資産	15,493	16,488	21,784	23,249	23,589
株主資本/純資産 ^{*3}	5,061	5,696	7,198	10,305	10,060
有利子負債	4,853	4,707	5,786	6,410	6,739
その他					
従業員数(人)	19,036	20,195	24,160	24,691	25,588
連結子会社数(社)	110	104	105	105	116
株主数(人)	125,463	121,349	116,509	115,249	108,027
1株当たり情報(円、米セント^{*2})					
当期純利益(損失)	20.72	38.94	54.80	56.82	38.20
株主資本/純資産 ^{*3}	306.05	344.58	435.51	479.87	465.21
配当金	6.00	8.00	10.00	12.00	12.00
財務指標					
売上高営業利益率(%)	5.8	8.1	7.8	7.8	5.4
総資産回転率(回) ^{*4}	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
ROA(%) ^{*5}	4.4	6.6	6.3	6.2	4.4
ROE(%) ^{*6}	7.2	12.0	14.1	12.4	8.1
D/Eレシオ(倍)	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7
自己資本比率(%)	32.7	34.5	33.0	34.1	32.6

※1 別途記載のものを除きます。

※2 ミドル表記は、便宜上、2013年3月末の換算レート1米ドル=94.05円で換算しています。

※3 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づき、少数株主持分を含む「純資産」を記載しています。

				(億円)※1		(千米ドル)※2
'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'12/3 vs. '13/3	'13/3
¥17,882	¥16,209	¥19,824	¥19,479	¥19,525	+0.2%	\$20,760,149
7,498	7,289	10,567	10,090	10,438	+3.4	11,098,671
21	515	880	607	450	-25.9	478,639
(27)	(50)	(63)	(47)	(54)	—	(57,799)
(128)	(70)	108	20	54	+170.0	57,799
(487)	413	757	239	123	-48.5	131,228
(592)	147	244	56	(511)	—	(543,073)
1,341	1,032	987	1,551	1,161	-25.1	1,234,949
1,407	1,161	1,470	1,149	1,155	+0.5	1,227,889
1,311	1,173	1,381	1,223	1,250	+2.2	1,329,208
784	1,329	1,762	1,245	1,716	+37.8	1,824,508
(2,062)	(2,694)	(1,560)	(1,240)	(1,658)	—	(1,762,594)
(1,278)	(1,365)	202	5	58	+1,060.0	61,914
1,125	1,687	180	21	(360)	—	(382,871)
8,381	10,135	10,983	11,021	11,088	+0.6	11,789,654
5,678	5,818	5,525	5,949	6,402	+7.6	6,807,273
6,166	7,886	7,164	6,400	7,231	+13.0	7,687,932
20,226	23,839	23,673	23,370	24,721	+5.8	26,284,859
7,756	8,214	7,589	7,209	7,475	+3.7	7,947,709
7,954	9,979	10,403	10,530	10,606	+0.7	11,276,629
26,902	27,828	29,382	29,839	30,396	+1.9	—
126	143	146	145	162	+11.7	—
118,636	118,600	116,619	118,107	121,619	+3.0	—
				(円)※1		(米セント)※2
(35.84)	8.92	14.86	3.42	(31.25)	—	(33.2)
329.74	348.52	319.61	297.45	303.74	+2.1	322.96
9.00	6.00	9.00	9.00	6.00	-33.3	6.38
0.1	3.2	4.4	3.1	2.3	—	—
0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	—	—
0.1	2.3	3.7	2.6	1.9	—	—
(9.0)	2.6	4.5	1.1	(10.4)	—	—
1.0	1.2	1.4	1.5	1.4	—	—
26.9	24.1	22.1	20.8	20.1	—	—

※4 総資産回転率=売上高/総資産の期首・期末の平均

※5 ROA=営業利益/総資産の期首・期末の平均

※6 ROE=当期純利益/純資産から少数株主持分を控除したものの期首・期末の平均

部門別財務ハイライト

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3
売上高						
■ 基礎化学	¥ 1,991	¥ 2,258	¥ 2,524	¥ 3,140	¥ 3,147	¥ 2,400
■ 石油化学	3,624	4,126	4,861	5,391	6,033	5,530
■ 精密化学	806	841	790	909	929	808
■ 情報電子化学	1,235	1,748	2,292	2,664	2,975	3,071
■ 健康・農業関連事業	1,671	1,716	1,862	1,983	2,004	2,222
■ 医薬品	1,666	1,707	2,331	2,345	2,376	2,356
■ その他	592	568	906	1,468	1,501	1,495
合計	11,584	12,963	15,566	17,900	18,965	17,882

営業利益(損失)						
■ 基礎化学	26	52	100	135	106	(153)
■ 石油化学	(16)	150	179	236	45	(303)
■ 精密化学	88	115	98	131	114	16
■ 情報電子化学	143	187	217	35	63	(10)
■ 健康・農業関連事業	107	148	166	233	209	244
■ 医薬品	278	344	383	562	465	324
■ その他	49	57	58	80	37	(79)
消去	(9)	(3)	7	(15)	(15)	(17)
合計	666	1,052	1,208	1,396	1,024	21

設備投資						
■ 基礎化学	133	182	207	246	276	147
■ 石油化学	117	137	161	169	212	176
■ 精密化学	70	75	70	46	69	77
■ 情報電子化学	372	402	440	720	334	506
■ 健康・農業関連事業	57	180	88	101	85	113
■ 医薬品	217	191	106	125	183	127
■ その他	137	90	177	191	267	196
合計	1,102	1,258	1,249	1,598	1,425	1,341

研究開発費						
■ 基礎化学	46	51	53	57	61	64
■ 石油化学	110	109	114	113	111	120
■ 精密化学	40	44	44	42	41	42
■ 情報電子化学	77	97	128	126	137	212
■ 健康・農業関連事業	179	186	194	187	194	207
■ 医薬品	283	281	367	425	477	550
■ その他	17	14	19	26	33	116
合計	752	782	919	977	1,054	1,311

※1 米ドル表記は、便宜上、2013年3月末の換算レート1米ドル=94.05円で換算しています。

※2 2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これに伴い、全社共通研究費などの配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、2010年3月期についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

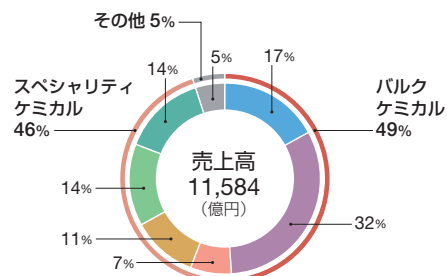
(億円) (千米ドル)*1

'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'13/3
¥ 2,033	¥ 3,023	¥ 2,843	¥ 2,635	\$ 2,801,935
4,815	6,499	6,724	6,939	7,377,555
867	—	—	—	—
2,652	3,223	2,931	3,000	3,189,452
2,115	2,508	2,641	2,626	2,791,919
2,675	4,106	3,805	3,786	4,025,465
1,051	466	534	540	573,823
16,209	19,824	19,479	19,525	20,760,149
13	206	93	(64)	(67,953)
(2)	111	62	(32)	(34,365)
36	—	—	—	—
63	261	110	117	124,434
293	233	265	263	279,341
299	287	209	309	328,091
67	41	77	80	84,668
(254)	(260)	(209)	(222)	(235,577)
515	880	607	450	478,639
124	166	245	330	350,675
144	137	196	141	149,708
178	—	—	—	—
115	277	669	187	198,724
232	156	193	251	267,400
78	105	113	146	155,598
163	146	135	106	112,844
1,032	987	1,551	1,161	1,234,949
35	51	52	58	61,797
83	76	72	71	75,577
42	—	—	—	—
110	116	117	123	130,463
172	216	197	206	219,436
549	712	590	611	649,506
181	211	195	181	192,430
1,173	1,381	1,223	1,250	1,329,209

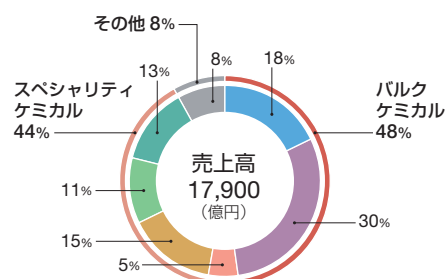
売上高構成比の推移

■ 基礎化学 ■ 石油化学 ■ 精密化学 ■ 情報電子化学
■ 農業化学 / 健康・農業関連事業 ■ 医薬品 ■ その他

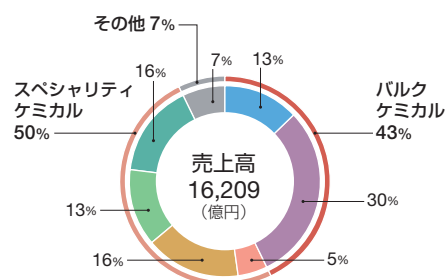
2004年3月期



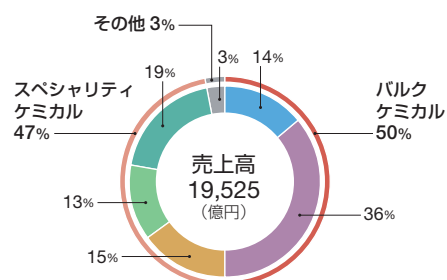
2007年3月期



2010年3月期



2013年3月期



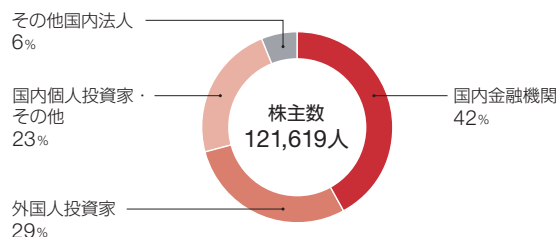
会社・投資家情報

(2013年3月31日現在)

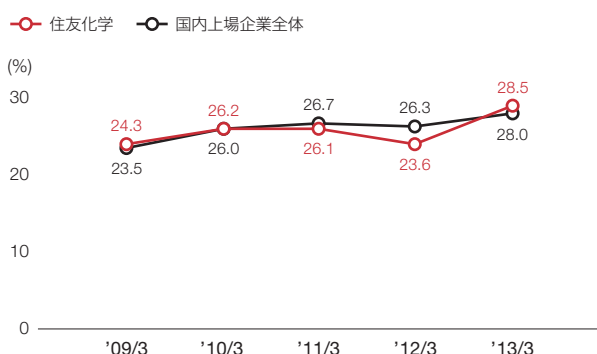
資本金	897億円
従業員数	単体 6,265人 連結 30,396人
株式の総数等	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株 (帳簿価額:897億円)
決算日	3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
株主数	121,619人
上場	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部*
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

* 大阪証券取引所の現物市場は、2013年7月16日付で東京証券取引所の現物市場に統合されました。

所有者別株式分布状況



外国人投資家持株比率



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,785	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,160	5.51
住友生命保険相互会社	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	38,453	2.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	32,544	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	25,680	1.55
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	23,566	1.42
農林中央金庫	21,825	1.32

株主還元の基本方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。

2012年度の1株当たり年間配当金は6円となり、2011年度より3円の減配となりました。2012年度の配当金の支払いは147億円となり、2011年度より49億円の減少となりました。

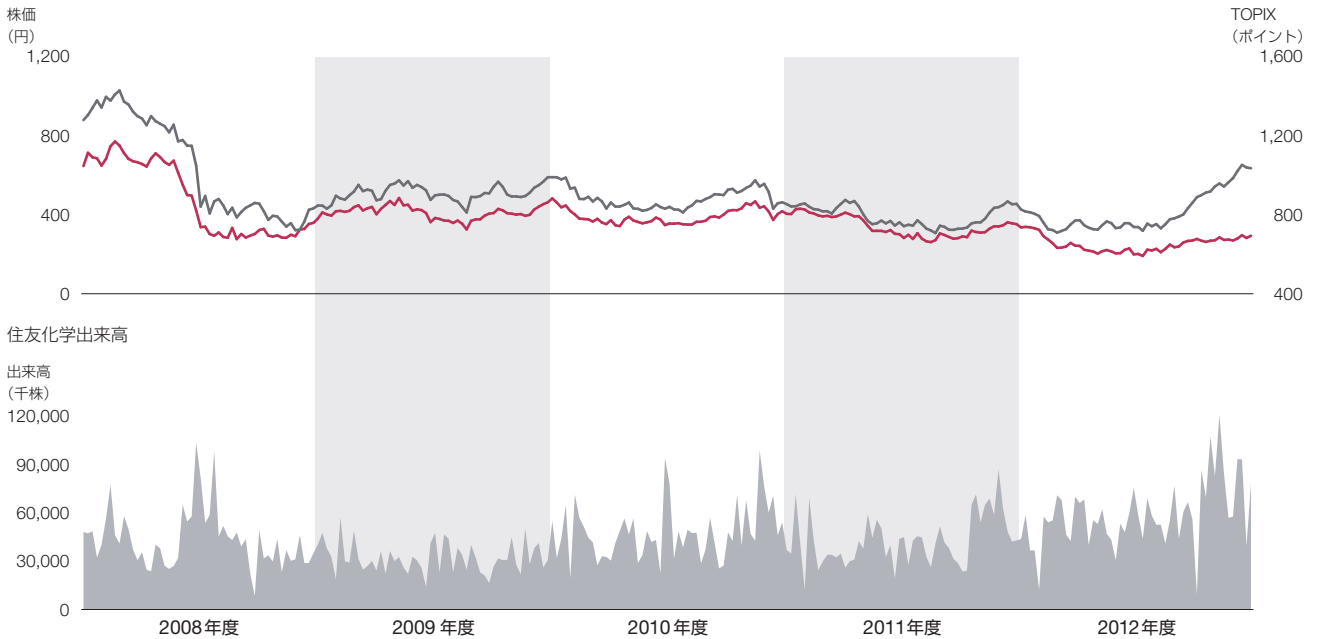
IRカレンダー

2012年度(2013年3月期)	
2013年	5月 年間決算発表
	6月 第132期 定時株主総会
2013年度(2014年3月期)	
2013年	8月 1Q決算発表
	10月 2Q決算発表
2014年	2月 3Q決算発表
	5月 年間決算発表
	6月 第133期 定時株主総会

(注) 予定については変更される可能性があります。

株価および出来高の推移

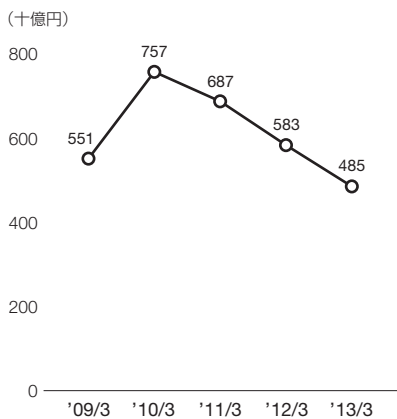
— 住友化学 (左軸) — TOPIX (右軸)



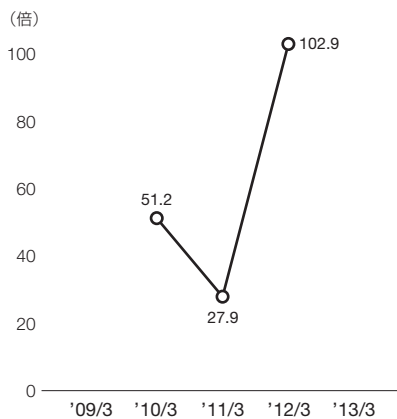
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
年間高値(円)	788	487	487	446	360
年間安値(円)	256	322	330	254	186
期末株価(円)	333	457	415	352	293
年間出来高(千株)	2,315,770	1,712,557	2,536,345	2,272,064	3,126,372

	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	551	757	687	583	485
株価収益率(PER) (倍)	—	51.2	27.9	102.9	—
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.0	1.3	1.3	1.2	1.0
外国人持株比率(%)	24.3	26.2	26.1	23.6	28.5

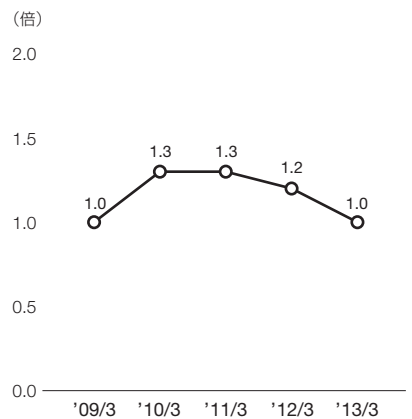
時価総額



株価収益率 (PER)



株価純資産倍率 (PBR)



住友化学の歴史

当社の事業は1913年、銅の製錬の際に生じる排出ガスから有用な肥料などを生産し、煙害問題の解決に取り組んだことに始まります。以来、人々のニーズの変化に応じ、事業領域を拡大するとともに、事業のグローバル化を進めてきました。

創業以来の歩み

1913	<p>創業</p> <ul style="list-style-type: none"> 住友総本店の直営事業として愛媛県新居浜に肥料製造所を設置 	 <p>別子銅山 (提供:住友史料館)</p>
1944	<ul style="list-style-type: none"> 日本染料製造(株)を合併して染料、医薬品部門に進出 	 <p>新居浜工場 (1938年頃)</p>
1958	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛工場で、エチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出 	 <p>愛媛工場</p>
1965	<ul style="list-style-type: none"> 住友千葉化学工業(株)を設立(1975年同社を合併、現在の千葉工場) 	 <p>千葉工場</p>
1984	<ul style="list-style-type: none"> 稲畑産業(株)との間で住友製薬(株)を設立 シンガポール石油化学コンビナートが操業開始 	 <p>シンガポール MMAプラント</p>
1988	<ul style="list-style-type: none"> 米国に農薬の開発・販売拠点を設立 	 <p>健康・農業関連事業 研究所</p>
1997	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール石油化学コンビナート第2期設備が操業開始 	
1998	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールでMMA・アクリル酸のプラントが完成 	
2000	<ul style="list-style-type: none"> アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収 	
2001	<ul style="list-style-type: none"> アベンティス・クロップサイエンス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収 情報電子化学部門を新設 	
2002	<ul style="list-style-type: none"> 武田薬品工業(株)から農薬関連事業を譲受 	
2003	<ul style="list-style-type: none"> 韓国でLCD用のカラーフィルターおよび偏光フィルムの生産設備が操業開始 	
2005	<ul style="list-style-type: none"> 住友製薬(株)と大日本製薬(株)が合併し大日本住友製薬(株)となる 	
2007	<ul style="list-style-type: none"> 高分子有機ELのパイオニアであるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社を買収 	
2009	<ul style="list-style-type: none"> サウジアラビアのラービグで石油精製と石油化学の統合コンプレックスが操業開始 米国の製薬会社セブラコール(現サノビオン)を買収 	 <p>ベトロ・ラービグ</p>
2010	<ul style="list-style-type: none"> 豪州の農業会社ニューファームの発行済株式の20%を取得 	
2011	<ul style="list-style-type: none"> 統合失調症治療薬ラツォダを米国にて上市 	
2012	<ul style="list-style-type: none"> 米国の医薬品会社Boston Biomedical, Inc.の買収を決定 サウジ・アラムコ社との「ラービグ第2期計画」を発表 	

 **住友化学株式会社**

コーポレートコミュニケーション室

〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1 東京住友ツインビル(東館)

TEL: 03-5543-5537 FAX: 03-5543-5901

www.sumitomo-chem.co.jp

